

監 第 36 号

令和3年8月20日

見附市長 久住 時男 様

見附市監査委員 平 賀 博 志

同 佐々木 志津子

令和2年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度見附市水道事業会計決算、令和2年度見附市下水道事業会計決算及び令和2年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度 見附市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 見附市水道事業会計決算

令和2年度 見附市下水道事業会計決算

令和2年度 見附市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月17日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかについて審査し、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務の状況について

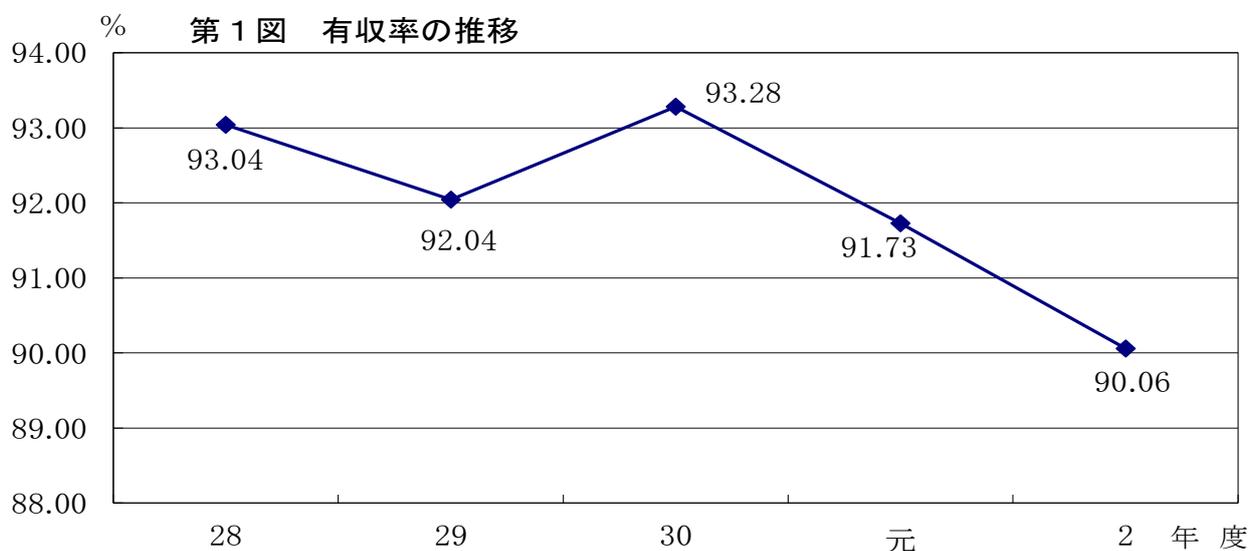
令和2年度末現在における給水人口は50,936人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ434人(見附市区域253人、長岡市中之島区域181人)減少している。一方、給水栓数は79栓増加している。

年間配水量は6,823,400 m³(前年度比143,200 m³増)で、年間有収水量は6,145,008 m³(前年度比17,089 m³増)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は90.06%となり、前年度に比べ1.67ポイント低下している。

なお、全国類似団体平均指標(「令和元年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口5万人以上10万人未満の団体における有収率は、83.42%となっている。

第1表 給水人口と配水量等

区 分	年 度			前年度比較	
	30年度	元年度	2年度	増 減	増減率(%)
年度末総人口(人)	51,773	51,397	50,959	△ 438	△ 0.9
年度末給水人口(人)	51,745	51,370	50,936	△ 434	△ 0.8
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	-
年度末給水栓数(栓)	19,841	19,936	20,015	79	0.4
年間配水量(m ³)	6,739,590	6,680,200	6,823,400	143,200	2.1
年間有収水量(m ³)	6,286,471	6,127,919	6,145,008	17,089	0.3
有収率(%)	93.28	91.73	90.06	△ 1.67	-



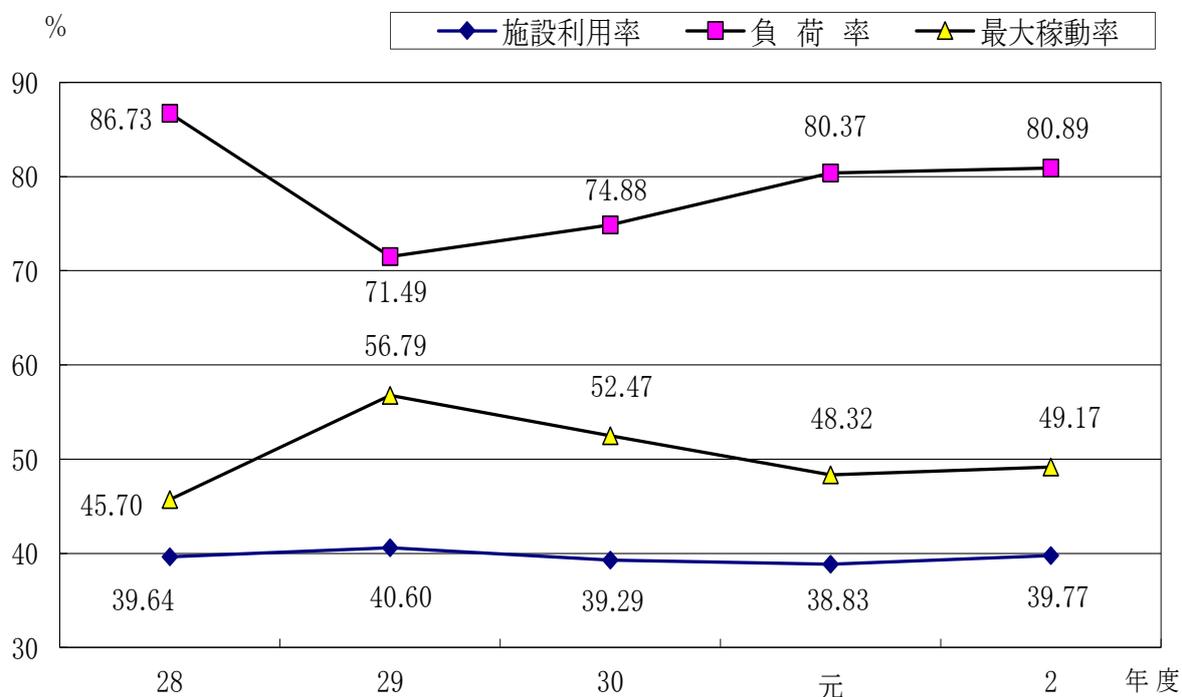
浄水場の配水能力は、47,000 m³/日となっている。この配水能力に対する令和2年度の1日平均配水量は 18,694 m³となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力×100)は 39.77%となり、前年度に比べ 0.94 ㊦上昇している。

また、施設利用率を負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量×100)と、最大稼働率(1日最大配水量/1日配水能力×100)に分解すると、負荷率については 80.89%、最大稼働率は 49.17%となっている。

第2表 施設稼働状況

年度		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
区分							
1日配水能力 (m ³)	(A)	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	
1日最大配水量 (m ³)	(B)	21,480	26,690	24,660	22,710	23,110	
1日平均配水量 (m ³)	(C)	18,630	19,081	18,465	18,252	18,694	
施設利用率 (%)	(C)/(A)	39.64	40.60	39.29	38.83	39.77	53.40
負荷率 (%)	(C)/(B)	86.73	71.49	74.88	80.37	80.89	81.98
最大稼働率 (%)	(B)/(A)	45.70	56.79	52.47	48.32	49.17	65.14

第2図 施設稼働の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第3表 経営収支の状況

区分	年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		976,301,399	972,195,360	890,298,257	△ 81,897,103	△ 8.4
(-) 営業費用		826,587,324	819,497,130	949,169,750	129,672,620	15.8
営業損益		149,714,075	152,698,230	△ 58,871,493	△ 211,569,723	△ 138.6
(+) 営業外収益		142,266,190	143,159,484	235,309,630	92,150,146	64.4
(-) 営業外費用		63,312,367	62,242,832	61,295,548	△ 947,284	△ 1.5
経常損益		228,667,898	233,614,882	115,142,589	△ 118,472,293	△ 50.7
(+) 特別利益		0	22,261	0	△ 22,261	皆減
(-) 特別損失		0	1,000	0	△ 1,000	皆減
当年度純損益		228,667,898	233,636,143	115,142,589	△ 118,493,554	△ 50.7

(2) 総収益

総収益は11億2,560万8千円で、前年度に比べ1,023万1千円(0.9%)増加している。

営業収益は8億9,029万8千円で、前年度に比べ8,189万7千円(8.4%)減少している。これは主に新型コロナウイルス感染対策として水道料金の基本料金を6か月間50%減免したことにより、給水収益が8,574万1千円(9.2%)減少したことによる。

営業外収益は9,215万円(64.4%)増加している。これは主に新型コロナウイルス感染対策による料金減免分を一般会計から補助金として受けていることによる。特別利益は皆減している。

第4表 収益の状況

区分	年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給水収益	943,604,595	928,605,725	842,865,079	△ 85,740,646	△ 9.2
	受託工事収益	0	0	367,229	367,229	皆増
	その他営業収益	32,696,804	43,589,635	47,065,949	3,476,314	8.0
	計	976,301,399	972,195,360	890,298,257	△ 81,897,103	△ 8.4
営業外収益	受取利息及び配当金	1,248,630	1,230,307	597,891	△ 632,416	△ 51.4
	他会計補助金	2,108,000	288,000	91,191,293	90,903,293	31,563.6
	長期前受金戻入	109,388,899	109,794,260	112,536,783	2,742,523	2.5
	加入金	12,170,000	11,229,364	11,095,000	△ 134,364	△ 1.2
	雑収益	17,350,661	20,617,553	19,888,663	△ 728,890	△ 3.5
計	142,266,190	143,159,484	235,309,630	92,150,146	64.4	
特別利益	固定資産売却益	0	22,261	0	△ 22,261	皆減
	過年度損益修正益	0	0	0	0	-
	その他特別利益	0	0	0	0	-
	計	0	22,261	0	△ 22,261	皆減
合計		1,118,567,589	1,115,377,105	1,125,607,887	10,230,782	0.9

(3) 総費用

総費用は10億1,046万5千円で、前年度に比べ1億2,872万4千円(14.6%)増加している。

営業費用は9億4,917万円で、前年度に比べ1億2,967万3千円(15.8%)増加している。これは主に、総係費が6,070万5千円(85.1%)、資産減耗費が7,042万9千円(324.6%)それぞれ増加し、減価償却費が1,049万5千円(2.8%)減少したことによる。

営業外費用は6,129万6千円で、前年度に比べ94万7千円(1.5%)の減少となっている。特別損失は皆減している。

第5表 費用の状況

区分		年度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	204,797,151	190,399,668	195,496,868	5,097,200	2.7
	配水及び給水費	148,957,981	161,393,374	164,962,188	3,568,814	2.2
	受託工事費	0	0	367,229	367,229	皆増
	総係費	73,886,294	71,337,576	132,042,738	60,705,162	85.1
	減価償却費	374,369,071	374,666,711	364,171,433	△10,495,278	△2.8
	資産減耗費	24,576,827	21,699,801	92,129,294	70,429,493	324.6
	計	826,587,324	819,497,130	949,169,750	129,672,620	15.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	59,458,360	57,494,096	57,568,566	74,470	0.1
	雑支出	3,854,007	4,748,736	3,726,982	△1,021,754	△21.5
	計	63,312,367	62,242,832	61,295,548	△947,284	△1.5
特別損失	固定資産売却損	0	1,000	0	△1,000	皆減
	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	1,000	0	△1,000	皆減
合計		889,899,691	881,740,962	1,010,465,298	128,724,336	14.6

総費用を性質別に分類したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は58.4%で、前年度に比べ2.6%減少している。

人件費は前年度に比べ6,221万円(58.8%)増加している。これはガス事業民営化により、兼務していた人件費の負担増によるものである。その他費用は前年度に比べ増加しているが、これは主に固定資産減耗費が7,042万9千円(324.6%)、委託料が1,229万4千円(14.9%)増加したことによる。

第6表 費用の性質別内訳

区 分 \ 年 度	30年度		元年度		2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	110,333,344	12.4	105,803,169	12.0	168,013,016	16.6	62,209,847	58.8
支 払 利 息	59,458,360	6.7	57,494,096	6.5	57,568,566	5.7	74,470	0.1
減 価 償 却 費	374,369,071	42.1	374,666,711	42.5	364,171,433	36.0	△ 10,495,278	△ 2.8
動 力 費	54,470,418	6.1	54,086,249	6.1	50,635,832	5.0	△ 3,450,417	△ 6.4
修 繕 費	122,230,533	13.7	125,922,305	14.3	118,321,143	11.7	△ 7,601,162	△ 6.0
薬 品 費	14,903,413	1.7	18,289,614	2.1	23,537,771	2.3	5,248,157	28.7
そ の 他	154,134,552	17.3	145,478,818	16.5	228,217,537	22.6	82,738,719	56.9
計	889,899,691	100.0	881,740,962	100.0	1,010,465,298	100.0	128,724,336	14.6

※上記一覧表中「その他」の詳細については、91頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分 \ 年 度	30年度	元年度	2年度	R元全国 平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	4,312	3,669	2,037	3,496	
有 収 水 量 (m ³)	523,873	437,709	245,800	396,212	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	81,358	69,443	35,597	77,000	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営 業 収 益 比 率 (%)	11.30	10.88	18.88	9.82	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	12	14	25	9 [※]	※有収水量1万m ³ /日当たり職員数

・1㎡当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ20円09銭(15.95%)増加し、146円06銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ14円38銭(9.49%)減少し、137円16銭となっている。

これにより、販売損益は8円90銭の赤字となり、前年度に比べ34円47銭減少している。

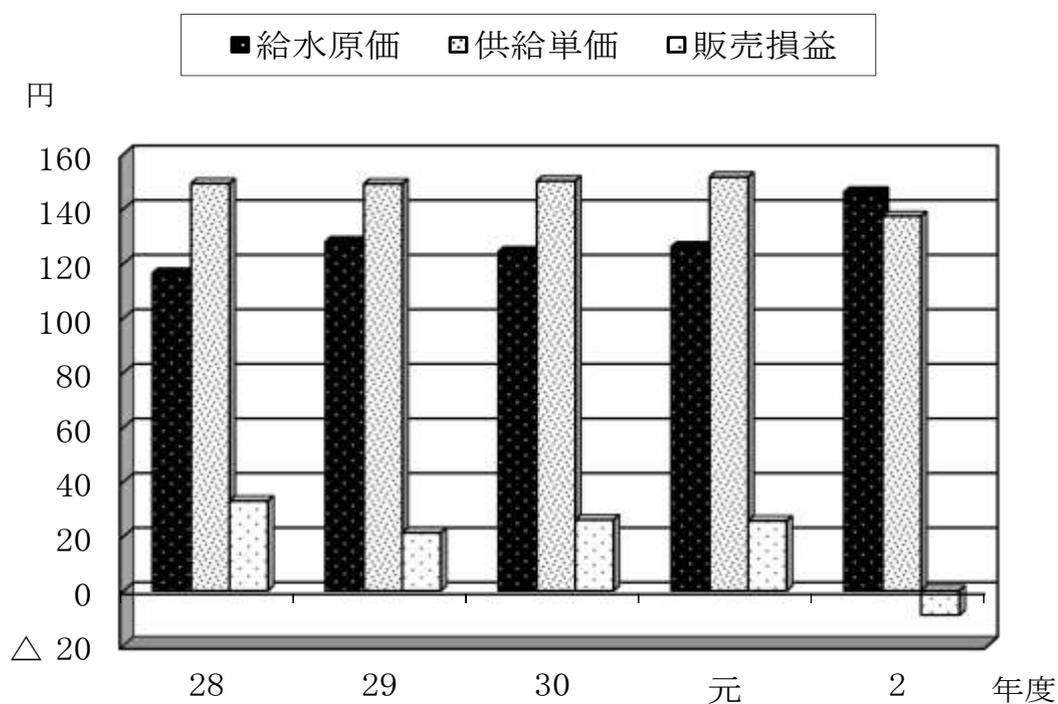
第8表 1㎡当たり給水原価及び供給単価の推移

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給水原価	円 銭 116 33	円 銭 127 84	円 銭 124 16	円 銭 125 97	円 銭 146 06
供給単価	円 銭 149 18	円 銭 149 03	円 銭 150 10	円 銭 151 54	円 銭 137 16
販売損益	円 銭 32 85	円 銭 21 19	円 銭 25 94	円 銭 25 57	△ 8 90

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

第3図 給水原価と供給単価の推移 (1㎡当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入31億4,855万4千円が資本的支出35億5,774万4千円に対して不足する額4億919万円は、当年度分損益勘定留保資金3億4,235万7千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,683万3千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額36億8,711万7千円に対し、決算額33億4,886万2千円(執行率90.8%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額2億2,308万6千円を差し引いた後の不用額は、1億1,517万円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	2年度				元年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資本的収入	3,243,000,000	3,148,554,470	△ 94,445,530	97.1	3,648,245,562	△ 499,691,092	△ 13.7	
企業債	1,754,500,000	1,734,900,000	△ 19,600,000	98.9	1,891,300,000	△ 156,400,000	△ 8.3	
負担金	97,400,000	22,554,470	△ 74,845,530	23.2	65,645,562	△ 43,091,092	△ 65.6	
補助金	1,391,100,000	1,391,100,000	0	100.0	1,691,300,000	△ 300,200,000	△ 17.7	
資本的支出	3,896,000,000	3,557,744,059	115,170,341	91.3	4,117,036,461	△ 559,292,402	△ 13.6	
建設改良費	3,687,117,000	3,348,861,547	115,169,853	90.8	3,916,911,154	△ 568,049,607	△ 14.5	
企業債償還金	208,883,000	208,882,512	488	99.9	200,125,307	8,757,205	4.4	
附帯事業費	0	0	0	-	0	0	-	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	653,000,000	409,189,589	243,810,411	-	468,790,899	△ 59,601,310	△ 12.7	
補てん財源	過年度分定額損留保勘資	0	0	0	-	6,542,407	△ 6,542,407	皆減
	当年度分定額損留保勘資	222,717,000	342,356,836	△ 119,639,836	-	238,501,695	103,855,141	43.5
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	307,283,000	66,832,753	240,450,247	-	153,746,797	△ 86,914,044	△ 56.5
	減債積立金	0	0	0	-	35,000,000	△ 35,000,000	皆減
	建設改良積立金	123,000,000	0	123,000,000	-	35,000,000	△ 35,000,000	皆減

建設改良費の内訳は、第10表のとおりである。主なものは、青木浄水場更新事業等の浄水施設費が27億8,220万9千円、配水管布設替工事等の配水施設費が2億6,327万8千円、瑞祥橋架替工事負担金等の事務費が1億2,430万9千円となっている。

第10表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説明	明
建設改良費	3,348,861,547	浄水施設費	2,960,464,620
		青木浄水場更新事業設計及び建設工事(R2年分)	2,782,208,520
		青木浄水場更新事業設計施工モニタリング業務委託	9,790,000
		信濃川取水場沈降分離槽制御盤更新工事	1,320,000
		信濃川取水場濁度計設置工事	5,192,000
		刈谷田川取水ポンプ及び電気盤入替工事	90,882,000
		刈谷田川導水管更新測量設計委託	5,500,000
		刈谷田川導水管及び排水管布設替工事	53,350,000
		浄水場管理本館外灯立替工事	1,079,100
		外部施設監視カメラシステム更新工事	7,458,000
		観音坂増圧ポンプ2号入替	3,685,000
		配水施設費	263,278,400
		配水管布設 延長 190.1m	11,972,400
		配水管布設替 延長 2286.6m	245,676,200
		消火栓布設 1基	871,200
		消火栓布設替 5基	4,758,600
		営業設備費	809,915
水道メーター取付	809,915		
事務費	124,308,612		
給料	8,514,900		
手当	5,383,002		
法定福利費	2,901,710		
委託料	4,400,000		
負担金(瑞祥橋架替工事負担金)	103,109,000		

【参考】青木浄水場更新事業設計及び建設工事費

(単位：円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	合計
設計建設費	88,695,000	575,622,720	871,239,240	3,382,634,520	2,782,208,520	7,700,400,000

3 財政の状況について

(1) 資産

資産の合計は、223億7,890万1千円で、前年度に比べ13億3,573万7千円(6.3%)増加している。

有形固定資産は、年度当初現在高239億5,553万2千円である。当年度中に取得した資産は、土地3,953万5千円、建物27億9,761万5千円、構築物15億3,148万4千円、機械及び装置32億8,118万4千円、車両運搬具267万9千円、工具器具及び備品925万8千円、建設仮勘定1億2,940万9千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物1億550万6千円、機械及び装置2億1,119万1千円、車両運搬具56万3千円、工具器具及び備品1,483万4千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、46億1,772万8千円である。これにより年度末現在高は267億9,687万4千円となっている。

減価償却累計額は106億4,808万3千円で、当年度末償却未済高は161億4,879万1千円となっている。

無形固定資産198万6千円(10.7%)の減は、庁舎利用権及び水利権の当年度償却分と電話加入権の除却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度末現在高は1億9,999万3千円となっている。

流動資産は、60億1,345万6千円で、前年度に比べ10億8,146万9千円(15.2%)減少している。これは主に、現金預金が8億680万9千円(15.6%)、未収金が2億7,442万1千円(14.4%)それぞれ減少したことによる。

第11表 資産の状況

区 分 \ 年 度		30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	10,243,923,195	13,429,598,923	16,148,790,764	2,719,191,841	20.2
	無形固定資産	20,146,342	18,647,342	16,661,000	△ 1,986,342	△ 10.7
	投資その他の資産	799,972,012	499,993,273	199,993,273	△ 300,000,000	△ 60.0
	計	11,064,041,549	13,948,239,538	16,365,445,037	2,417,205,499	17.3
流動資産	現金預金	3,387,047,762	5,178,750,280	4,371,941,549	△ 806,808,731	△ 15.6
	未収金(※)	543,075,958	1,903,865,492	1,629,444,390	△ 274,421,102	△ 14.4
	貯蔵品	12,283,363	12,008,793	12,069,967	61,174	0.5
	短期貸付金	0	0	0	0	-
	前払費用	0	0	0	0	-
	その他流動資産	300,000	300,000	0	△ 300,000	皆減
	計	3,942,707,083	7,094,924,565	6,013,455,906	△ 1,081,468,659	△ 15.2
合 計	15,006,748,632	21,043,164,103	22,378,900,943	1,335,736,840	6.3	

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、145億2,161万3千円で、前年度に比べ11億8,105万9千円(8.9%)増加している。

固定負債は、企業債の増加により前年度に比べ15億427万4千円(29.8%)増の65億5,638万5千円となっている。

流動負債は、22億568万6千円で、前年度に比べ15億3,179万円(41.0%)減少している。これは主に、未払金が15億6,423万5千円(44.5%)減少したことによる。

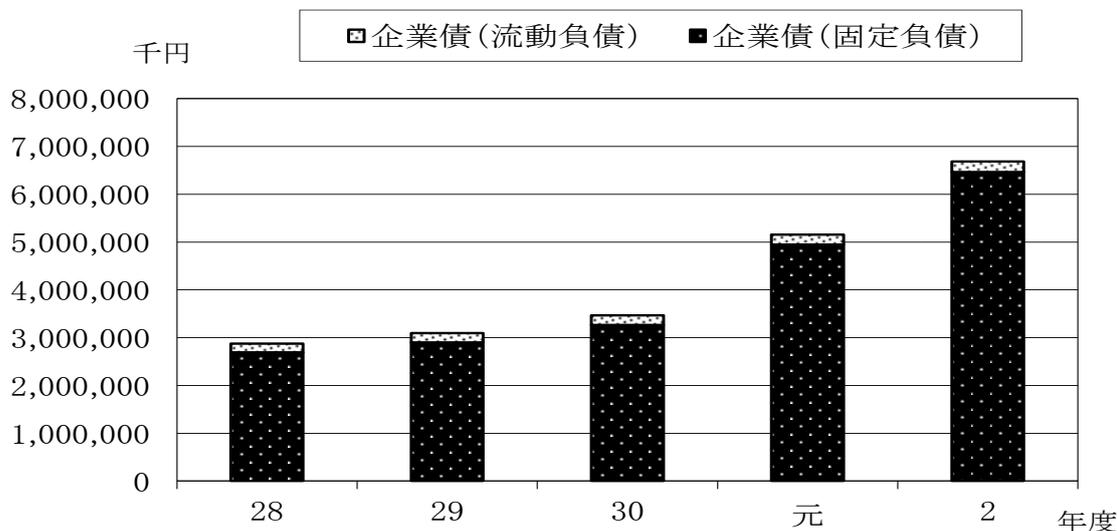
繰延収益は、57億5,954万2千円で、前年度に比べ12億857万5千円(26.6%)増加している。

第12表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	3,264,506,350	4,946,923,838	6,465,378,208	1,518,454,370	30.7
	退職給付引当金	106,583,374	105,187,442	91,006,985	△14,180,457	△13.5
	計	3,371,089,724	5,052,111,280	6,556,385,193	1,504,273,913	29.8
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	200,125,307	208,882,512	216,445,630	7,563,118	3.6
	未払金	916,850,630	3,514,334,601	1,950,099,151	△1,564,235,450	△44.5
	預り金	5,765,961	5,701,595	0	△5,701,595	皆減
	前受金	0	0	22,725,300	22,725,300	皆増
	賞与引当金	9,144,969	8,257,222	10,354,246	2,097,024	25.4
	その他流動負債	300,000	300,000	6,061,242	5,761,242	1,920.4
	計	1,132,186,867	3,737,475,930	2,205,685,569	△1,531,790,361	△41.0
繰延収益	長期前受金(※)	3,034,498,214	4,550,966,923	5,759,542,141	1,208,575,218	26.6
	計	3,034,498,214	4,550,966,923	5,759,542,141	1,208,575,218	26.6
合計		7,537,774,805	13,340,554,133	14,521,612,903	1,181,058,770	8.9

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は、78 億 5,728 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 5,467 万 8 千円(2.0%)増加している。
資本金は、40 億 1,347 万 6 千円で、3 億 363 万 6 千円(8.2%)増加している。

剰余金は、利益剰余金が 1 億 8,849 万 4 千円(4.7%)減少したことにより、38 億 4,381 万 2 千円となっている。資本剰余金 3,953 万 5 千円の増加は主にガス事業民営化により土地を水道会計に移管したことによるものである。

第 13 表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,709,839,818	円 3,709,839,818	円 4,013,475,961	円 303,636,143	% 8.2
	計	3,709,839,818	3,709,839,818	4,013,475,961	303,636,143	8.2
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0	39,535,481	39,535,481	皆増
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,759,134,009	3,992,770,152	3,804,276,598	△ 188,493,554	△ 4.7
	減 債 積 立 金	1,748,547,738	1,827,547,738	1,827,547,738	0	0.0
	建 設 改 良 積 立 金	1,781,918,373	1,861,586,271	1,861,586,271	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	228,667,898	303,636,143	115,142,589	△ 188,493,554	△ 62.1
	計	3,759,134,009	3,992,770,152	3,843,812,079	△ 148,958,073	△ 3.7
合 計		7,468,973,827	7,702,609,970	7,857,288,040	154,678,070	2.0

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に当年度純利益及び減価償却費の計上により、5 億 592 万 7 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により、28 億 3,875 万 3 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入により、15 億 2,601 万 7 千円の資金の増加となっている。

この結果、資金増減額は 8 億 680 万 9 千円の減少となり、資金期末残高は 43 億 7,194 万 2 千円となっている。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

区 分		年 度			増減額
		30年度	元年度	2年度	
		円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,342,623,584	3,035,642,496	505,926,842	△ 2,529,715,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,366,803,646	△ 2,935,114,671	△ 2,838,753,061	96,361,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		372,406,748	1,691,174,693	1,526,017,488	△ 165,157,205
資 金 増 加 額		348,226,686	1,791,702,518	△ 806,808,731	△ 2,598,511,249
資 金 期 首 残 高		3,038,821,076	3,387,047,762	5,178,750,280	1,791,702,518
資 金 期 末 残 高		3,387,047,762	5,178,750,280	4,371,941,549	△ 806,808,731

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ6.85%上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ5.29%上昇している。

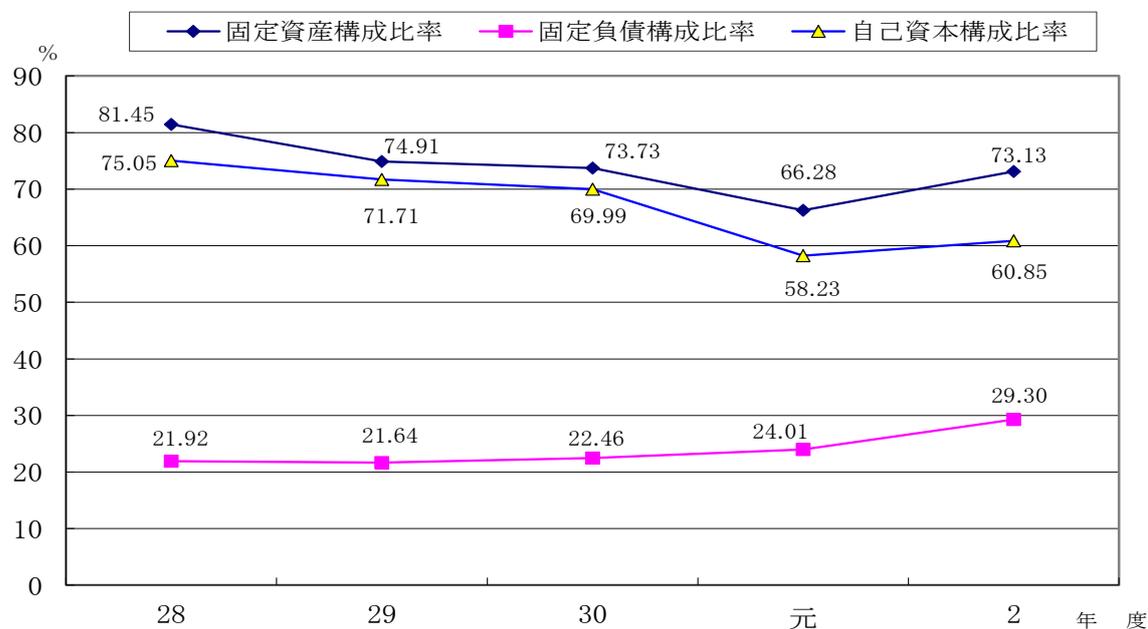
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ2.62%上昇している。

第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
固定資産構成比率	81.45	74.91	73.73	66.28	73.13	86.62
固定負債構成比率	21.92	21.64	22.46	24.01	29.30	27.67
自己資本構成比率	75.05	71.71	69.99	58.23	60.85	67.78

第5図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ6.36%上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.52 ㊦上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が82.80 ㊦、当座比率(酸性試験比率)が82.59 ㊦上昇している。

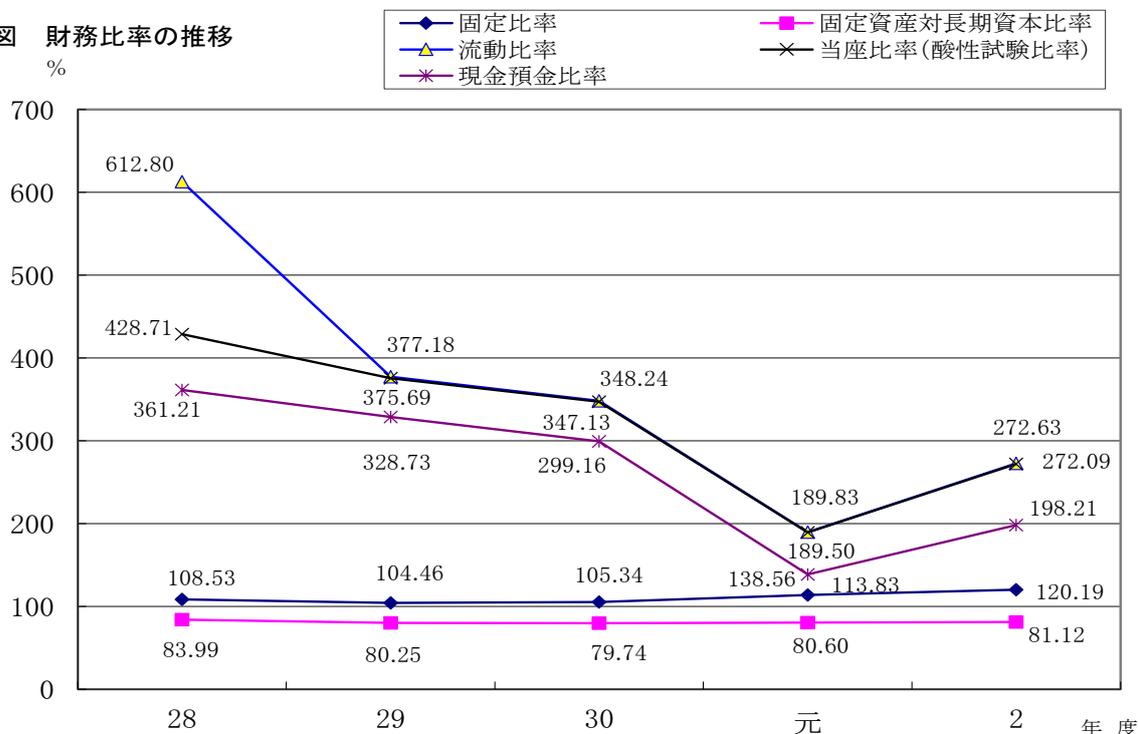
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ59.65 ㊦上昇している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
固定比率	108.53	104.46	105.34	113.83	120.19	127.79
固定資産対長期資本比率	83.99	80.25	79.74	80.60	81.12	90.75
流動比率	612.80	377.18	348.24	189.83	272.63	294.03
当座比率(酸性試験比)	428.71	375.69	347.13	189.50	272.09	291.20
現金預金比率	361.21	328.73	299.16	138.56	198.21	

第6図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.77%低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ15.10%低下している。

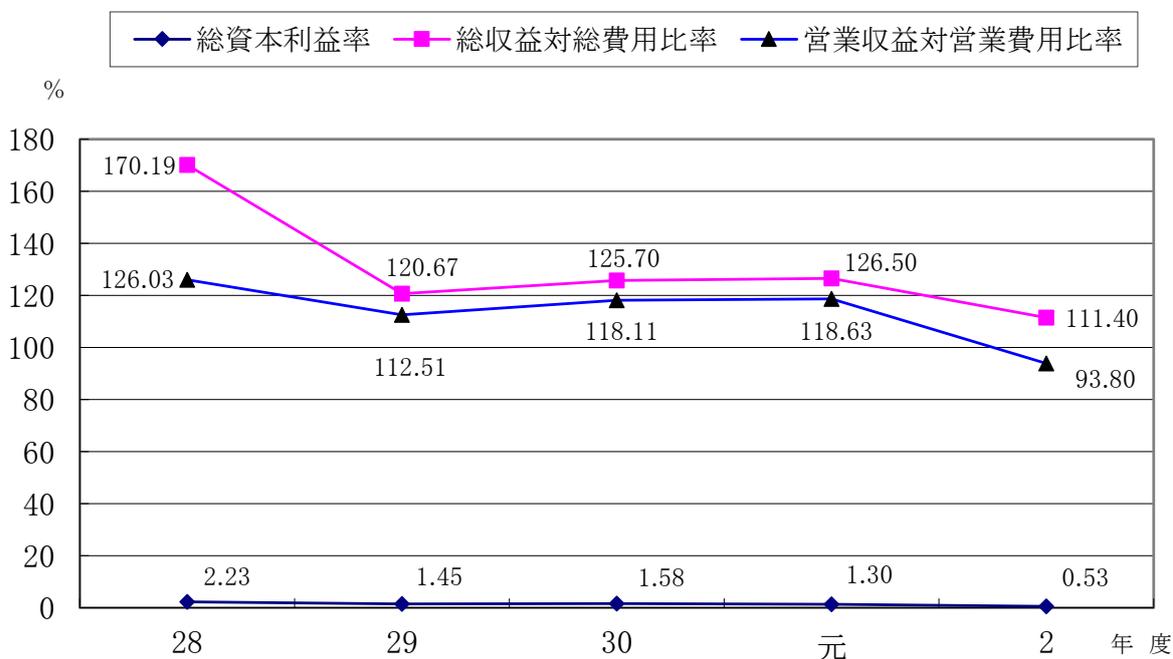
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ24.83%低下している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
総資本利益率	2.23	1.45	1.58	1.30	0.53	0.86
総収益対総費用比率	170.19	120.67	125.70	126.50	111.40	111.05
営業収益対営業費用比率	126.03	112.51	118.11	118.63	93.80	100.59

第7図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

給水人口は 50,936 人で、前年度に比べ 434 人(0.8%)減少したものの、給水栓数は 79 栓(0.4%)増加して 20,015 栓となっている。区域の総人口 50,959 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,823,400 m³で、前年度に比べ 143,200 m³(2.1%)増加し、年間有収水量も 6,145,008 m³と、前年度に比べ 17,089 m³(0.3%)の増加となっている。

(2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設に 29 億 6,046 万 5 千円を投じて、5 年にわたった青木浄水場更新事業が竣工するなど、浄水関連施設を整備するとともに、配水施設においては 2 億 6,327 万 8 千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2,286.6m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 190.1m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

(3) 経営状況

営業収益は、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対策による給水収益の減少により 8,189 万 7 千円(8.4%)の減収となっている。また、営業費用は、前年度に比べ 1 億 2,967 万 3 千円(15.8%)増加している。

当年度純利益は前年度に比べ 1 億 1,849 万 4 千円(50.7%)減の 1 億 1,514 万 3 千円となっている。

営業収益対営業費用比率は、新型コロナウイルス感染症対策による給水収益の減少により 93.80%と前年度に比べ 24.83 ㊦低下している。また、総収益対総費用比率は、新浄水場完成に伴う資産減耗費の増加により 111.40%と前年度に比べ 15.10 ㊦低下している。

審査意見

見附市水道事業は、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間で 77 億 40 万円をかけて DBO 方式による青木浄水場更新事業を実施したことにより、投資額が大きくなっているが、経営状況は概ね良好で安定的な経営に努めていることは評価できる。

一方で、取水・配水施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来、特に基幹管路の耐震適合率が低いことや将来的な人口減少による水需要と料金収入の減少等により、今後の経営環境は厳しくなると予想され、国は令和 4 年度までにすべての都道府県において、水道広域化推進プランの策定を推進している。

今後の事業経営にあたっては、中長期的な基本計画である「見附市水道事業経営戦略」に基づき、財政基盤の強化を図るとともに安全で良質な水道水の安定供給を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	単位	2年度	元年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (30年度基準)		備 考	
					2年度(%)	元年度(%)		
総人口	人	50,959	51,397	99.1	98.4	99.3	見附市・長岡市(旧中之島町)	
計画給水人口	人	53,200	53,200	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在給水人口	人	50,936	51,370	99.2	98.4	99.3	見附市・長岡市(旧中之島町)	
普及率	%	99.95	99.95	-	-	-	(現在給水人口/総人口)×100	
給水栓数	栓	20,015	19,936	100.4	100.9	100.5		
総配水量	m ³	6,823,400	6,680,200	102.1	101.2	99.1		
総有収水量	m ³	6,145,008	6,127,919	100.3	97.7	97.5		
有収率	%	90.06	91.73	98.2	96.5	98.3	(総有収水量/総配水量)×100	
配水管延長	m	432,466	432,272	100.0	100.4	100.4		
1日平均配水量	m ³	18,694	18,252	102.4	101.2	98.8		
1日最大配水量	m ³	23,110	22,710	101.8	93.7	92.1		
1人1日平均配水量	リットル	367	355	103.4	102.8	99.4	1日平均配水量/現在給水人口	
1人1日最大配水量	リットル	454	442	102.7	95.2	92.7	1日最大配水量/現在給水人口	
1m ³ 当たり	費用	円	164.44	143.89	114.3	116.2	101.6	総費用/総有収水量
	収益	円	183.17	182.02	100.6	102.9	102.3	総収益/総有収水量
	給水原価	円	146.06	125.97	115.9	117.6	101.5	(総費用-受託工事費-材料・不用品販売原価-特別損失-長期前受金戻入)/総有収水量
	供給単価	円	137.16	151.54	90.5	91.4	101.0	給水収益/総有収水量
損益勘定所属職員数	人	25	14	178.6	208.3	116.7		
職員数	人	27	16	168.8	192.9	114.3		

第2 予算決算対照比率表

水道事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			2年度	元年度	2年度	元年度					2年度	元年度	2年度	元年度
営業収益	993,013,000	976,232,566	75.4	81.5	98.3	96.5	営業費用	1,089,919,700	978,247,870	14,642,100	94.3	93.5	89.8	85.2
営業外収益	249,387,000	319,245,306	24.6	18.5	128.0	168.3	営業外費用	111,583,000	58,651,158	0	5.7	6.5	52.6	57.6
特別利益	0	0	0.0	0.0	-	101.2	特別損失	0	0	0	0.0	0.0	-	100.0
							予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,242,400,000	1,295,477,872	100.0	100.0	104.3	104.7	合計	1,202,502,700	1,036,899,028	14,642,100	100.0	100.0	86.2	82.5

8

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			2年度	元年度	2年度	元年度					2年度	元年度		
企業債	1,754,500,000	1,734,900,000	55.1	51.8	98.9	100.0	建設改良費	3,687,117,000	3,348,861,547	223,085,600	94.1	95.1	90.8	97.3
補助金	1,391,100,000	1,391,100,000	44.2	46.4	100.0	100.0	企業債 還金	208,883,000	208,882,512	0	5.9	4.9	99.9	99.9
負担金	97,400,000	22,554,470	0.7	1.8	23.2	78.4								
合計	3,243,000,000	3,148,554,470	100.0	100.0	97.1	99.5	合計	3,896,000,000	3,557,744,059	223,085,600	100.0	100.0	91.3	97.4

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	949,169,750	819,497,130	93.9	92.9	114.8	99.1	1 営業収益	890,298,257	972,195,360	79.1	87.2	91.2	99.6
原水及び浄水費	195,496,868	190,399,668	19.3	21.6	95.5	93.0	給水収益	842,865,079	928,605,725	74.9	83.3	89.3	98.4
配水及び給水費	164,962,188	161,393,374	16.3	18.3	110.7	108.3	受託工事収益	367,229	0	0.0	0.0	皆増	-
受託工事費	367,229	0	0.0	0.0	皆増	-	その他営業収益	47,065,949	43,589,635	4.2	3.9	143.9	133.3
総係費	132,042,738	71,337,576	13.1	8.1	178.7	96.6	2 営業外収益	235,309,630	143,159,484	20.9	12.8	165.4	100.6
減価償却費	364,171,433	374,666,711	36.0	42.5	97.3	100.1	受取利息及び 配当金	597,891	1,230,307	0.1	0.1	47.9	98.5
資産減耗費	92,129,294	21,699,801	9.1	2.5	374.9	88.3	他会計補助金	91,191,293	288,000	8.1	0.0	4,326.0	13.7
2 営業外費用	61,295,548	62,242,832	6.1	7.1	96.8	98.3	長期前受金戻入	112,536,783	109,794,260	10.0	9.8	102.9	100.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,568,566	57,494,096	5.7	6.5	96.8	96.7	加入金	11,095,000	11,229,364	1.0	1.0	91.2	92.3
雑支出	3,726,982	4,748,736	0.4	0.5	96.7	123.2	雑収益	19,888,663	20,617,553	1.8	1.8	114.6	118.8
3 特別損失	0	1,000	0.0	0.0	-	皆増	3 特別利益	0	22,261	0.0	0.0	-	皆増
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-	固定資産売却益	0	22,261	0.0	0.0	-	皆増
その他特別損失	0	1,000	0.0	0.0	-	皆増	過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	-	-
							その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	1,010,465,298	881,740,962	100.0	100.0	113.5	99.1	小 計	1,125,607,887	1,115,377,105	100.0	100.0	100.6	99.7
当年度純利益	115,142,589	233,636,143			50.4	102.2							
合 計	1,125,607,887	1,115,377,105	100.0	100.0	100.6	99.7	合 計	1,125,607,887	1,115,377,105	100.0	100.0	100.6	99.7

第 4 費用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	
1 営業費用	円 168,013,016	円 105,803,169	% 100.0	% 100.0	% 158.8	円 781,156,734	円 713,693,961	% 92.7	% 92.0	% 109.5	円 949,169,750	円 819,497,130	% 115.8
原水及び浄水費	29,499,926	24,748,522	17.6	23.4	119.2	165,996,942	165,651,146	19.7	21.3	100.2	195,496,868	190,399,668	102.7
配水及び給水費	48,196,433	41,839,421	28.7	39.5	115.2	116,765,755	119,553,953	13.9	15.4	97.7	164,962,188	161,393,374	102.2
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	367,229	0	0.0	0.0	皆増	367,229	0	皆増
総係費	90,316,657	39,215,226	53.8	37.1	230.3	41,726,081	32,122,350	5.0	4.1	129.9	132,042,738	71,337,576	185.1
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	364,171,433	374,666,711	43.2	48.3	97.2	364,171,433	374,666,711	97.2
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	92,129,294	21,699,801	10.9	2.8	424.6	92,129,294	21,699,801	424.6
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	61,295,548	62,242,832	7.3	8.0	98.5	61,295,548	62,242,832	98.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	57,568,566	57,494,096	6.8	7.4	100.1	57,568,566	57,494,096	100.1
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	3,726,982	4,748,736	0.4	0.6	78.5	3,726,982	4,748,736	78.5
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	1,000	0.0	0.0	皆減	0	1,000	皆減
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	1,000	0.0	0.0	皆減	0	1,000	皆減
合 計	168,013,016	105,803,169	100.0	100.0	158.8	842,452,282	775,937,793	100.0	100.0	108.6	1,010,465,298	881,740,962	114.6

第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
1 人件費	円 168,013,016	円 105,803,169	% 16.6	% 12.0	% 158.8
(1) 直接人件費	130,819,326	69,229,290	12.9	7.9	189.0
給料	85,411,210	44,784,200	8.5	5.1	190.7
手当	37,279,918	17,584,090	3.7	2.0	212.0
賞与引当金繰入額	8,128,198	6,861,000	0.8	0.8	118.5
(2) 間接人件費	37,193,690	36,573,879	3.7	4.1	101.7
法定福利費	25,753,464	15,611,625	2.5	1.8	165.0
退職給付費	11,440,226	9,403,000	1.1	1.1	121.7
賃金	0	11,559,254	0.0	1.3	皆減
2 物件費その他の経費	842,452,282	775,937,793	83.4	88.0	108.6
報酬	0	0	0.0	0.0	-
旅費	0	501,089	0.0	0.1	皆減
被服費	126,600	151,330	0.0	0.0	83.7
備用品費	2,059,206	2,525,716	0.2	0.3	81.5
燃料費	849,046	955,056	0.1	0.1	88.9
光熱水費	137,881	201,833	0.0	0.0	68.3
印刷製本費	882,084	1,334,800	0.1	0.2	66.1
通信運搬費	4,297,722	3,311,108	0.4	0.4	129.8
広告料	0	0	0.0	0.0	-
委託料	94,663,003	82,369,407	9.4	9.3	114.9
手数料	10,425,962	9,940,510	1.0	1.1	104.9
使用料及び賃借料	8,753,942	6,488,998	0.9	0.7	134.9
修繕費	118,321,143	125,922,305	11.7	14.3	94.0

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
動力費	円 50,635,832	円 54,086,249	% 5.0	% 6.1	% 93.6
薬品費	23,537,771	18,289,614	2.3	2.1	128.7
材料費	1,364,890	4,146,096	0.1	0.5	32.9
負担金	7,041,835	5,604,580	0.7	0.6	125.6
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	939,425	1,009,958	0.1	0.1	93.0
租税課金	55,500	78,900	0.0	0.0	70.3
貸倒引当金繰入額	372,465	10,000	0.0	0.0	3,724.7
雑費	391,700	399,900	0.0	0.0	97.9
有形固定資産減価償却費	362,672,433	373,167,711	35.9	42.3	97.2
無形固定資産減価償却費	1,499,000	1,499,000	0.1	0.2	100.0
固定資産除却費	92,067,834	21,616,001	9.1	2.5	425.9
たな卸資産減耗費	61,460	83,800	0.0	0.0	73.3
企業債利息	57,568,566	57,494,096	5.7	6.5	100.1
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	3,726,982	4,748,736	0.4	0.5	78.5
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	1,000	0.0	0.0	皆減
合 計	1,010,465,298	881,740,962	100.0	100.0	114.6

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

水道事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)	
	金 額		2年度	元年度	2年度	元年度
	2年度	元年度				
	円	円	%	%	%	%
固定資産	16,365,445,037	13,948,239,538	73.1	66.3	147.9	126.1
有形固定資産	16,148,790,764	13,429,598,923	72.2	63.8	157.6	131.1
無形固定資産	16,661,000	18,647,342	0.1	0.1	82.7	92.6
投資その他の資産	199,993,273	499,993,273	0.9	2.4	25.0	62.5
流動資産	6,013,455,906	7,094,924,565	26.9	33.7	152.5	180.0
現金預金	4,371,941,549	5,178,750,280	19.5	24.6	129.1	152.9
未収金(※)	1,629,444,390	1,903,865,492	7.3	9.0	300.0	350.6
貯蔵品	12,069,967	12,008,793	0.1	0.1	98.3	97.8
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	-
前払費用	0	0	0.0	0.0	-	-
その他流動資産	0	300,000	0.0	0.0	皆減	100.0
資産合計	22,378,900,943	21,043,164,103	100.0	100.0	149.1	140.2

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)	
	金 額		2年度	元年度	2年度	元年度
	2年度	元年度				
	円	円	%	%	%	%
固定負債	6,556,385,193	5,052,111,280	29.3	24.0	194.5	149.9
企業債	6,465,378,208	4,946,923,838	28.9	23.5	198.1	151.5
引当金	91,006,985	105,187,442	0.4	0.5	85.4	98.7
流動負債	2,205,685,569	3,737,475,930	9.9	17.8	194.8	330.1
企業債	216,445,630	208,882,512	1.0	1.0	108.2	104.4
未払金	1,950,099,151	3,514,334,601	8.7	16.7	212.7	383.3
前受金	22,725,300	0	0.1	0.0	皆増	-
預り金	0	5,701,595	0.0	0.0	皆減	98.9
引当金	10,354,246	8,257,222	0.0	0.0	113.2	90.3
その他流動負債	6,061,242	300,000	0.0	0.0	2,020.4	100.0
繰延収益	5,759,542,141	4,550,966,923	25.7	21.6	189.8	150.0
長期前受金(※)	5,759,542,141	4,550,966,923	25.7	21.6	189.8	150.0
負債合計	14,521,612,903	13,340,554,133	64.9	63.4	192.7	177.0
資本金	4,013,475,961	3,709,839,818	17.9	17.6	108.2	100.0
資本金	4,013,475,961	3,709,839,818	17.9	17.6	108.2	100.0
剰余金	3,843,812,079	3,992,770,152	17.2	19.0	102.3	106.2
資本剰余金	39,535,481	0	0.2	0.0	皆増	-
利益剰余金	3,804,276,598	3,992,770,152	17.0	19.0	101.2	106.2
資本合計	7,857,288,040	7,702,609,970	35.1	36.6	105.2	103.1
負債資本合計	22,378,900,943	21,043,164,103	100.0	100.0	149.1	140.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第7 キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	2年度	元年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	115,142,589	233,636,143	△ 118,493,554
減価償却費	364,171,433	374,666,711	△ 10,495,278
固定資産除却費	92,059,034	21,616,001	70,443,033
減損損失	61,460	83,800	△ 22,340
引当金の増減額(減少:△)	2,738,318	23,966,566	△ 21,228,248
長期前受金戻入額	△ 112,536,783	△ 109,794,260	△ 2,742,523
受取利息及び受取配当金	△ 597,891	△ 1,230,307	632,416
支払利息	57,568,566	57,494,096	74,470
有価証券売却損益(益:△)	0	△ 22,261	22,261
未収金の増減額(増加:△)	13,227,441	△ 85,676,726	98,904,167
未払金の増減額(減少:△)	8,101,037	2,577,039,118	△ 2,568,938,081
前受金の増減額(減少:△)	22,725,300	0	22,725,300
預り金の増減額(減少:△)	359,647	△ 64,366	424,013
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 122,634	190,770	△ 313,404
小計	562,897,517	3,091,905,285	△ 2,529,007,768
利息及び配当金の受取額	597,891	1,230,307	△ 632,416
利息の支払額	△ 57,568,566	△ 57,494,096	△ 74,470
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	505,926,842	3,035,641,496	△ 2,529,714,654
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,746,802,492	△ 3,586,264,832	△ 1,160,537,660
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
有価証券の満期償還による収入	300,000,000	400,001,000	△ 100,001,000
他会計等からの負担金収入	319,993,875	40,831,642	279,162,233
一般会計からの繰入金による収入	1,288,055,556	310,318,519	977,737,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,838,753,061	△ 2,935,113,671	96,360,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	1,734,900,000	1,891,300,000	△ 156,400,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 208,882,512	△ 200,125,307	△ 8,757,205
短期貸付金の貸付	0	0	0
短期貸付金の返還	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,526,017,488	1,691,174,693	△ 165,157,205
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 806,808,731	1,791,702,518	△ 2,598,511,249
資金期首残高	5,178,750,280	3,387,047,762	1,791,702,518
資金期末残高	4,371,941,549	5,178,750,280	△ 806,808,731

第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分析事項		2年度	元年度	30年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	73.13	66.28	73.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	26.87	33.72	26.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	29.30	24.01	22.46	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	9.86	17.76	7.54	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	60.85	58.23	69.99	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	120.19	113.83	105.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	81.12	80.60	79.74	$\frac{\text{固定資産}}{ \text{定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額} } \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流動資産対固定資産比率	36.74	50.87	35.64	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	272.63	189.83	348.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	272.09	189.50	347.13	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	198.21	138.56	299.16	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	106.64	108.87	71.76	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	48.15	41.23	32.10	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	16.20	30.50	10.78	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		2年度	元年度	30年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	0.53	1.30	1.58	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	0.89	2.05	2.23	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	10.23	20.95	20.44	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 6.61	15.71	15.33	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	111.40	126.50	125.70	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	93.80	118.63	118.11	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	18.88	10.88	11.30	$\frac{\text{職員給与費}(\text{人件費})}{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.04	0.05	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.09	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	43.58	32.90	31.49	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	6.83	6.19	6.30	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	31.61	27.74	26.43	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第9 給水原価及び供給単価算出図表

水道事業

総配水量 6,823,400m³
 総有収水量 6,145,008m³
 有収率 90.06%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

原水及び浄水費	195,496,868円	360,459,056円
配水及び給水費	164,962,188円	

総係費	132,042,738円	836,265,738円
減価償却費	364,171,433円	
長期前受金戻入 (△表示)	△112,536,783円	
資産減耗費	92,129,294円	

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	61,295,548円	897,561,286円	販売損益	△54,696,207円
			給水収益	842,865,079円

令和2年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
		1 m ³ 当たり単価	52.83円	122.56円	131.54円	146.06円	137.16円
内訳	人件費	11.39円	24.62円	24.62円	27.34円	—	—
	物件費その他 の経費	41.44円	97.94円	106.92円	118.72円	—	—
令和元年度	区分	直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益
	1 m ³ 当り単価	52.66円	106.24円	115.56円	125.97円	151.54円	25.57円
内訳	人件費	9.97円	15.84円	15.84円	17.27円	—	—
	物件費その他 の経費	42.69円	90.40円	99.72円	108.70円	—	—

原水及び浄水費	190,399,668円	351,793,042円
配水及び給水費	161,393,374円	

総係費	71,337,576円	709,702,870円
減価償却費	374,666,711円	
長期前受金戻入 (△表示)	△109,794,260円	
資産減耗費	21,699,801円	

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総配水量 6,680,200m³
 総有収水量 6,127,919m³
 有収率 91.73%

支払利息及び 企業債取扱諸 費その他雑支 出	62,242,832円	771,945,702円	販売損益	156,660,023円
			給水収益	928,605,725円

下水道事業会計

1 業務の状況について

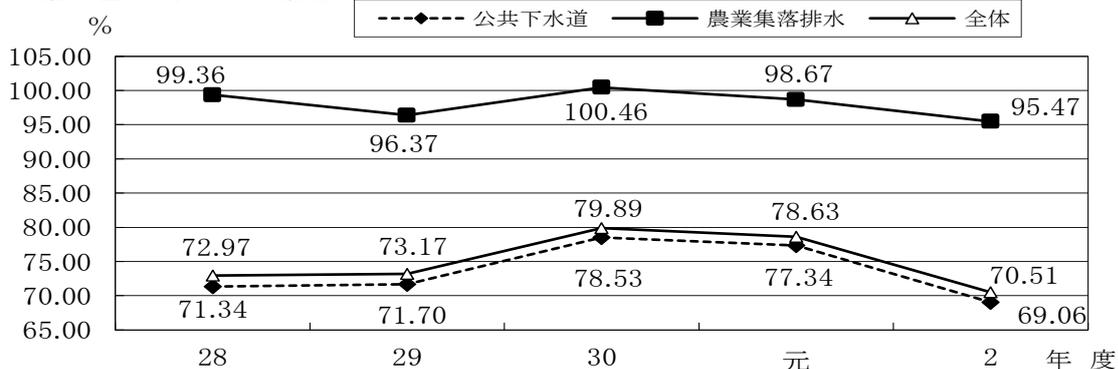
令和2年度末現在における処理区域内人口は38,350人であり、前年度に比べ62人(0.2%)減少している。

年間汚水処理水量は5,678,280 m³で前年度に比べ677,762 m³(13.6%)増加し、年間有収水量は4,003,823 m³で前年度に比べ71,953 m³(1.8%)増加している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は70.51%であり、前年度に比べ8.12^{ポイント}減少している。

第1表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分	年 度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(人)		40,341	40,099	39,842	△ 257	△ 0.6
普 及 率 (%)		95.3	95.8	96.3	0.5	-
公共下水道	年度末処理区域内人口(人)	35,317	35,384	35,378	△ 6	△ 0.0
	年度末下水道接続済人口(人)	32,528	32,677	32,793	116	0.4
	水洗化率 (%)	92.1	92.3	92.7	0.4	-
	年間汚水処理水量(m ³)	4,682,080	4,697,338	5,365,802	668,464	14.2
	年間有収水量(m ³)	3,676,722	3,632,737	3,705,514	72,777	2.0
	有 収 率 (%)	78.53	77.34	69.06	△ 8.28	-
農業集落排水	年度末処理区域内人口(人)	3,114	3,028	2,972	△ 56	△ 1.8
	年度末下水道接続済人口(人)	2,977	2,905	2,857	△ 48	△ 1.7
	水洗化率 (%)	95.6	95.9	96.1	0.2	-
	年間汚水処理水量(m ³)	310,384	303,180	312,478	9,298	3.1
	年間有収水量(m ³)	311,824	299,133	298,309	△ 824	△ 0.3
	有 収 率 (%)	100.46	98.67	95.47	△ 3.20	-
全 体	年度末処理区域内人口(人)	38,431	38,412	38,350	△ 62	△ 0.2
	年度末下水道接続済人口(人)	35,505	35,582	35,650	68	0.2
	水洗化率 (%)	92.4	92.6	93.0	0.4	-
	年間汚水処理水量(m ³)	4,992,464	5,000,518	5,678,280	677,762	13.6
	年間有収水量(m ³)	3,988,546	3,931,870	4,003,823	71,953	1.8
	有 収 率 (%)	79.89	78.63	70.51	△ 8.12	-

第1図 有収率の推移



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度と同じく23,288 m³である。この処理能力に対する令和2年度の晴天時1日平均処理水量は14,071 m³で、前年度に比べ1,434 m³(11.3%)増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量/晴天時1日処理能力×100)は、60.42%となり、前年度に比べ6.16%上昇している。

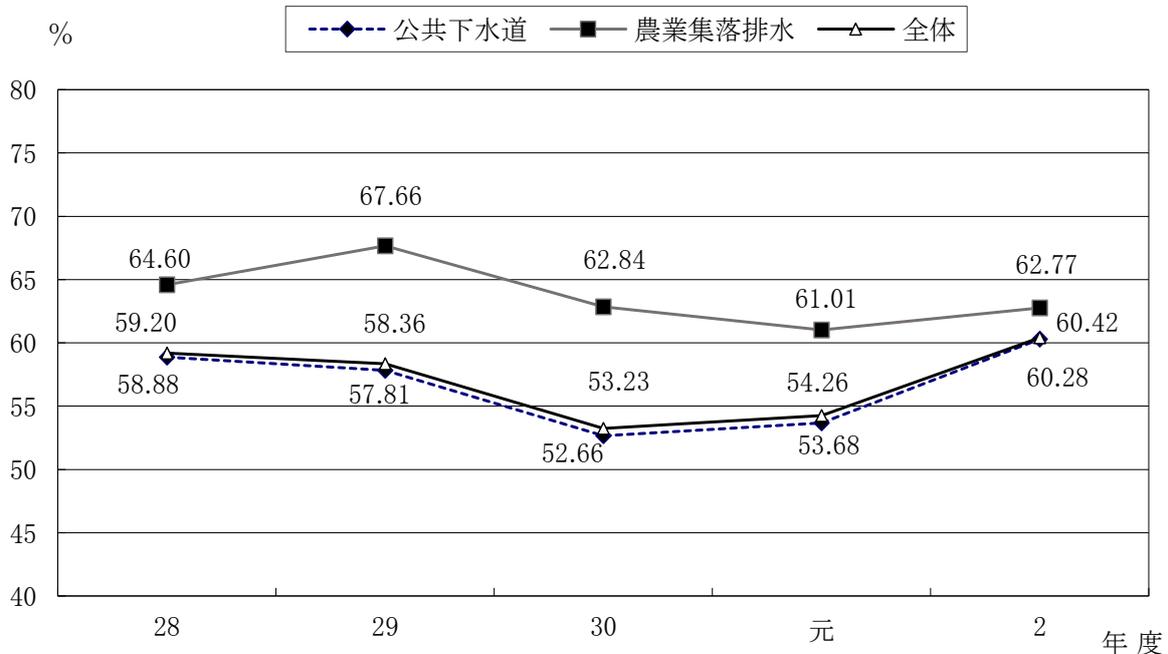
第2表 施設利用状況

区 分		年 度					R元全国 平均指標
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
公共 下水道	晴天時1日処理能力 (m ³) (A)	21,980	21,980	21,980	21,980	21,980	/
	晴天時1日平均処理水量 (m ³) (B)	12,942	12,706	11,575	11,839	13,250	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	58.88	57.81	52.66	53.86	60.28	
農業集落 排水	晴天時1日処理能力 (m ³) (A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	/
	晴天時1日平均処理水量 (m ³) (B)	845	885	822	798	821	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	64.60	67.66	62.84	61.01	62.77	
全 体	晴天時1日処理能力 (m ³) (A)	23,288	23,288	23,288	23,288	23,288	/
	晴天時1日平均処理水量 (m ³) (B)	13,787	13,591	12,397	12,637	14,071	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	59.20	58.36	53.23	54.26	60.42	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「令和元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

第3表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 872,280,917	円 848,034,447	円 837,617,725	円 △ 10,416,722	% △ 1.2
(-) 営業費用		1,633,782,454	1,704,339,078	1,628,094,697	△ 76,244,381	△ 4.5
営業損益		△ 761,501,537	△ 856,304,631	△ 790,476,972	65,827,659	7.7
(+) 営業外収益		980,248,038	1,055,496,706	972,422,957	△ 83,073,749	△ 7.9
(-) 営業外費用		230,431,717	215,797,755	192,689,716	△ 23,108,039	△ 10.7
経常損益		△ 11,685,216	△ 16,605,680	△ 10,743,731	5,861,949	35.3
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		△ 11,685,216	△ 16,605,680	△ 10,743,731	5,861,949	35.3

第4表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区分	年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 817,803,014	円 796,222,342	円 788,548,148	円 △ 7,674,194	% △ 1.0
(-) 営業費用		1,464,224,338	1,529,417,082	1,464,853,002	△ 64,564,080	△ 4.2
営業損益		△ 646,421,324	△ 733,194,740	△ 676,304,854	56,889,886	7.8
(+) 営業外収益		838,410,967	908,332,473	836,735,609	△ 71,596,864	△ 7.9
(-) 営業外費用		203,674,859	191,645,793	171,174,486	△ 20,471,307	△ 10.7
経常損益		△ 11,685,216	△ 16,508,060	△ 10,743,731	5,764,329	34.9
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		△ 11,685,216	△ 16,508,060	△ 10,743,731	5,764,329	34.9

第5表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区分	年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益		円 54,477,903	円 51,812,105	円 49,069,577	円 △ 2,742,528	% △ 5.3
(-) 営業費用		169,558,116	174,921,996	163,241,695	△ 11,680,301	△ 6.7
営業損益		△ 115,080,213	△ 123,109,891	△ 114,172,118	8,937,773	7.3
(+) 営業外収益		141,837,071	147,164,233	135,687,348	△ 11,476,885	△ 7.8
(-) 営業外費用		26,756,858	24,151,962	21,515,230	△ 2,636,732	△ 10.9
経常損益		0	△ 97,620	0	97,620	100.0
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		0	△ 97,620	0	97,620	100.0

(2) 総収益

総収益は18億1,004万1千円で、前年度に比べ9,349万円(4.9%)減少している。

営業収益は8億3,761万8千円で、前年度に比べ1,041万7千円(1.2%)減少している。これは主に、下水道使用料が1,041万3千円(1.8%)増加したものの、雨水負担金が1,792万8千円(8.2%)減少したことによる。

営業外収益は9億7,242万3千円で、前年度に比べ8,307万4千円(7.9%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が2,451万2千円(4.8%)、他会計負担金が5,320万8千円(11.5%)それぞれ減少したことによる。

第6表 収益の状況

区分		年度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	581,961,000	576,355,200	586,767,900	10,412,700	1.8
	農業集落排水使用料	48,352,050	46,534,950	46,476,600	△ 58,350	△ 0.1
	雨水負担金	235,742,014	219,600,234	201,672,348	△ 17,927,886	△ 8.2
	他会計補助金	6,125,853	5,277,155	2,592,977	△ 2,684,178	△ 50.9
	その他営業収益	100,000	266,908	107,900	△ 159,008	△ 59.6
	計	872,280,917	848,034,447	837,617,725	△ 10,416,722	△ 1.2
	うち、公下事業分	817,803,014	796,222,342	788,548,148	△ 7,674,194	△ 1.0
	うち、農集事業分	54,477,903	51,812,105	49,069,577	△ 2,742,528	△ 5.3
営業外収益	他会計補助金	0	0	0	0	-
	補助金	367,000	8,000,000	0	△ 8,000,000	皆減
	他会計負担金	432,013,647	462,039,871	408,831,810	△ 53,208,061	△ 11.5
	長期前受金戻入	478,394,873	513,875,233	489,363,334	△ 24,511,899	△ 4.8
	元金償還に係る長期前受金戻入	68,089,080	71,021,403	73,778,590	2,757,187	3.9
	雑収益	1,383,438	560,199	449,223	△ 110,976	△ 19.8
	計	980,248,038	1,055,496,706	972,422,957	△ 83,073,749	△ 7.9
うち、公下事業分	838,410,967	908,332,473	836,735,609	△ 71,596,864	△ 7.9	
うち、農集事業分	141,837,071	147,164,233	135,687,348	△ 11,476,885	△ 7.8	
特別利益	その他特別利益	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-
合計		1,852,528,955	1,903,531,153	1,810,040,682	△ 93,490,471	△ 4.9
うち、公下事業分		1,656,213,981	1,704,554,815	1,625,283,757	△ 79,271,058	△ 4.7
うち、農集事業分		196,314,974	198,976,338	184,756,925	△ 14,219,413	△ 7.1

(3) 総費用

総費用は18億2,078万4千円で、前年度に比べ9,935万2千円(5.2%)減少している。

営業費用は16億2,809万5千円で、前年度に比べ7,624万4千円(4.5%)減少している。これは主に、減価償却費が1,667万円(1.6%)増加したものの、葛巻処理場費が954万6千円(7.6%)、資産減耗費が6,024万1千円(99.4%)それぞれ減少したことによる。

営業外費用は1億9,269万円で、前年度に比べ2,310万8千円(10.7%)減少している。

第7表 費用の状況

区分		年度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
営業費用	汚水管渠費	51,528,825	59,606,125	52,896,418	△ 6,709,707	△ 11.3
	雨水管渠費	30,188,866	29,507,929	30,646,412	1,138,483	3.9
	農集管渠費	21,885,756	25,709,455	18,883,894	△ 6,825,561	△ 26.5
	ポンプ場費	25,804,306	28,554,758	26,524,983	△ 2,029,775	△ 7.1
	葛巻処理場費	151,108,828	125,199,326	115,653,485	△ 9,545,841	△ 7.6
	今町処理場費	186,652,929	188,717,060	180,368,665	△ 8,348,395	△ 4.4
	南部処理場費	15,019,991	14,470,044	12,740,455	△ 1,729,589	△ 12.0
	上北谷処理場費	10,197,892	11,769,590	9,817,333	△ 1,952,257	△ 16.6
	総係費	75,492,235	85,707,475	89,036,133	3,328,658	3.9
	減価償却費	1,065,806,862	1,074,487,502	1,091,157,844	16,670,342	1.6
	資産減耗費	95,964	60,609,814	369,075	△ 60,240,739	△ 99.4
	計	1,633,782,454	1,704,339,078	1,628,094,697	△ 76,244,381	△ 4.5
	うち、公下事業分	1,464,224,338	1,529,417,082	1,464,853,002	△ 64,564,080	△ 4.2
うち、農集事業分	169,558,116	174,921,996	163,241,695	△ 11,680,301	△ 6.7	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	219,208,198	201,660,029	184,397,886	△ 17,262,143	△ 8.6
	雑支出	11,223,519	14,137,726	8,291,830	△ 5,845,896	△ 41.3
	計	230,431,717	215,797,755	192,689,716	△ 23,108,039	△ 10.7
	うち、公下事業分	203,674,859	191,645,793	171,174,486	△ 20,471,307	△ 10.7
うち、農集事業分	26,756,858	24,151,962	21,515,230	△ 2,636,732	△ 10.9	
特別損失	固定資産譲渡損	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
うち、農集事業分	0	0	0	0	-	
合計	合計	1,864,214,171	1,920,136,833	1,820,784,413	△ 99,352,420	△ 5.2
	うち、公下事業分	1,667,899,197	1,721,062,875	1,636,027,488	△ 85,035,387	△ 4.9
	うち、農集事業分	196,314,974	199,073,958	184,756,925	△ 14,317,033	△ 7.2

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は73.6%で、前年度より4.2%上昇している。

動力費は、前年度に比べ918万5千円(13.6%)、修繕費は1,587万6千円(20.5%)それぞれ減少している。その他費用は、前年度に比べ8,129万7千円(18.4%)減少しているが、これは主に、委託料が1,116万9千円(3.6%)、固定資産除却費が6,024万1千円(99.4%)それぞれ減少したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区分	30年度		元年度		2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人件費	57,032,216	3.1	56,563,105	2.9	64,160,499	3.5	7,597,394	13.4
支払利息	219,203,573	11.8	201,660,029	10.5	184,397,886	10.1	△17,262,143	△8.6
減価償却費	1,065,806,862	57.2	1,074,487,502	56.0	1,091,157,844	59.9	16,670,342	1.6
動力費	70,375,837	3.8	67,551,730	3.5	58,367,136	3.2	△9,184,594	△13.6
修繕費	96,382,740	5.2	77,467,823	4.0	61,591,690	3.4	△15,876,133	△20.5
その他	355,412,943	19.1	442,406,644	23.0	361,109,358	19.8	△81,297,286	△18.4
計	1,864,214,171	100.0	1,920,136,833	100.0	1,820,784,413	100.0	△99,352,420	△5.2
うち、公下事業分	1,667,899,197	89.5	1,721,062,875	89.6	1,636,027,488	89.9	△85,035,387	△4.9
うち、農集事業分	196,314,974	10.5	199,073,958	10.4	184,756,925	10.1	△14,317,033	△7.2

※上記一覧表中「その他」の詳細については、118頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区分	年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標	算式
公共下水道	処理区域内人口(人)	7,063	7,077	3,931	3,663	
	有収水量(m ³)	735,344	726,547	411,724		
	職員1人当たり営業収益(千円)	163,561	159,244	87,616		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	6.20	6.24	7.30	7.1	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	5	5	9		
農業集落排水	処理区域内人口(人)	3,114	3,028	2,972	2,236	
	有収水量(m ³)	311,824	299,133	298,309		
	職員1人当たり営業収益(千円)	54,478	51,812	49,070		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	11.61	13.23	13.37	19.3	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	1	1	1		
全体	処理区域内人口(人)	6,405	6,402	3,835		
	有収水量(m ³)	664,758	655,312	400,382		
	職員1人当たり営業収益(千円)	145,380	141,339	83,762		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	6.54	6.67	7.66		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	6	6	10		

・1 m³当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ18円27銭(6.9%)減少し248円00銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、44円92銭(9.9%)減少し410円71銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ31銭(0.2%)減少し158円35銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、23銭(0.1%)増加し155円80銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、89円65銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は254円91銭の赤字となっている。

第10表 1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区 分		年 度				
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
公 共 下 水 道 事 業	汚水処理原価	円 銭 261 32	円 銭 263 27	円 銭 254 50	円 銭 266 27	円 銭 248 00
	使用料単価	157 58	157 73	158 28	158 66	158 35
	処 理 損 益	△ 103 74	△ 105 54	△ 96 22	△ 107 61	△ 89 65
農 業 集 落 排 水 事 業	汚水処理原価	425 55	425 53	428 29	455 63	410 71
	使用料単価	154 59	154 74	155 06	155 57	155 80
	処 理 損 益	△ 270 96	△ 270 79	△ 273 23	△ 300 06	△ 254 91

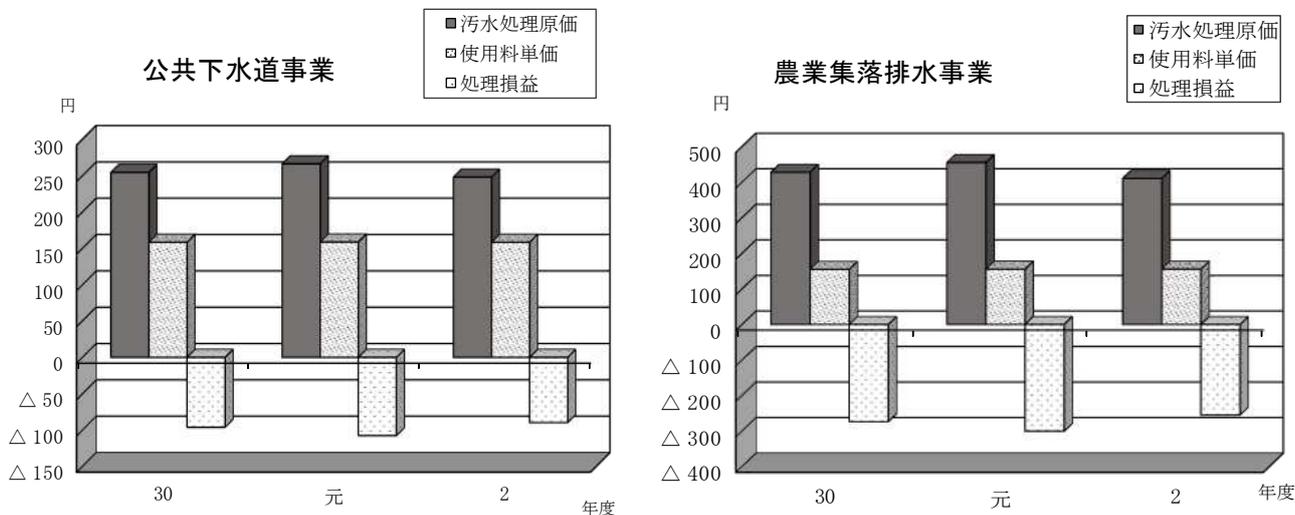
$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るもの含む)}}{\text{有収水量}}$$

※ 汚水処理費には、分流式下水道等に要する経費を含めることとする。

汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$$

第3図 汚水処理原価と使用料単価の推移(1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入13億8,959万5千円(資本的収入額14億9,333万1千円のうち翌年度への繰越工事資金1億373万6千円を除く)が資本的支出18億2,784万8千円に対して不足する額4億3,825万3千円は、過年度分損益勘定留保資金3億6,949万6千円、当年度分損益勘定留保資金2,799万3千円、繰越工事資金2,535万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,541万4千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額19億9,924万6千円に対し、決算額は8億3,728万4千円(執行率41.9%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額11億1,030万3千円を差し引いた後の不用額は、5,165万9千円である。

第11表 資本的収支の状況

区 分	2年度				元年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資本的収入	2,438,605,907	1,493,331,426	△ 945,274,481	61.2	1,885,390,414	△ 392,058,988	△ 20.8	
企業債	1,399,050,000	752,750,000	△ 646,300,000	53.8	1,068,380,000	△ 315,630,000	△ 29.5	
他会計負担金	115,247,000	110,692,419	△ 4,554,581	96.0	128,882,805	△ 18,190,386	△ 14.1	
他会計補助金	90,317,000	196,210,446	105,893,446	217.2	84,199,935	112,010,511	133.0	
国庫補助金	810,305,907	400,663,912	△ 409,641,995	49.4	560,505,980	△ 159,842,068	△ 28.5	
負担金等	23,138,000	32,952,649	9,814,649	142.4	38,948,380	△ 5,995,731	△ 15.4	
固定資産売却代金	0	0	0	-	4,304,314	△ 4,304,314	皆減	
長期貸付金償還金	548,000	62,000	△ 486,000	11.3	169,000	△ 107,000	△ 63.3	
資本的支出	2,991,789,912	1,827,848,498	53,638,713	61.1	2,516,423,156	△ 688,574,658	△ 27.4	
建設改良費	1,999,245,912	837,283,932	51,659,279	41.9	1,473,350,466	△ 636,066,534	△ 43.2	
企業債償還金	990,599,000	990,502,566	96,434	99.9	1,042,903,690	△ 52,401,124	△ 5.0	
長期貸付金	1,945,000	62,000	1,883,000	3.2	169,000	△ 107,000	△ 63.3	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額※	553,184,005	438,253,225	114,930,780	-	656,382,742	101,254,950	16.5	
補てん財源	繰越工事資金	25,350,000	25,350,000	0	-	177,000,000	△ 151,650,000	△ 85.7
	過年度分損益勘定留保資金	337,071,005	369,496,424	△ 32,425,419	-	196,397,750	173,098,674	88.1
	当年度分損益勘定留保資金	162,763,000	27,992,721	134,770,279	-	252,238,819	△ 224,246,098	△ 88.9
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整	28,000,000	15,414,080	12,585,920	-	30,746,173	△ 15,332,093	△ 49.9

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金 103,736,153 円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第12表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が6億674万5千円、雨水費が1億1,777万8千円となっている。

第12表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説明	明
建設改良費	837,283,932		円
		汚水費	606,744,600
		建設工事(下水道新設工事)	479,515,300
		改良工事(今町終末処理場管理棟耐震補強工事)	127,229,300
		雨水費	117,778,100
		建設工事(貝喰川雨水渠整備工事外)	99,243,100
		改良工事(見附処理区浸水対策工事外)	18,535,000
		農集費	0
		事務費	112,537,932
		給料	20,414,719
		手当	8,531,320
		法定福利費	4,992,846
		被服費	28,259
		備用品費	560,212
		燃料費	144,685
		印刷製本費	1,430
		通信運搬費	189,339
		委託料	29,786,900
		手数料	33,834
		使用料及び賃借料	1,118,592
修繕費	413,919		
補償費	46,211,419		
保険料	92,258		
租税課金	18,200		
有形固定資産購入費	223,300		
定温乾燥器	223,300		

3 財政の状況について

(1) 資産

資産の合計は、315億3,117万3千円で、前年度に比べ2億2,315万7千円(0.7%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高384億4,553万1千円である。当年度中に取得した主な資産は、建物1億3,863万5千円、構築物5億9,240万3千円、建設仮勘定2億1,518万9千円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、建物674万3千円、機械及び装置46万2千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、5,070万円である。これにより年度末現在高は、393億5,865万2千円となっている。

減価償却累計額は86億2,567万9千円で、当年度末償却未済高は307億3,297万3千円となっている。無形固定資産は、5万円(35.0%)減の9万4千円である。

流動資産は7億9,810万7千円で、前年度に比べ5,196万5千円(6.1%)減少している。これは、現金預金が3,005万7千円(4.4%)増加したものの、未収金が8,162万3千円(50.4%)減少したことによるものである。

第13表 資産の状況

区分		年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	円	30,802,450,740	30,904,113,707	30,732,972,872	△ 171,140,835	△ 0.6
	無形固定資産		206,600	144,200	93,800	△ 50,400	△ 35.0
	計		30,802,657,340	30,904,257,907	30,733,066,672	△ 171,191,235	△ 0.6
	うち、公下事業分		27,434,287,967	27,649,632,481	27,592,315,002	△ 57,317,479	△ 0.2
	うち、農集事業分		3,368,369,373	3,254,625,426	3,140,751,670	△ 113,873,756	△ 3.5
流動資産	現金預金		649,912,604	687,881,821	717,939,166	30,057,345	4.4
	未収金(※)		170,695,153	161,790,288	80,167,557	△ 81,622,731	△ 50.4
	その他流動資産		400,000	400,000	0	△ 400,000	-
	計		821,007,757	850,072,109	798,106,723	△ 51,965,386	△ 6.1
	うち、公下事業分		740,551,368	769,341,062	710,603,850	△ 58,737,212	△ 7.6
うち、農集事業分		80,456,389	80,731,047	87,502,873	6,771,826	8.4	
合計			31,623,665,097	31,754,330,016	31,531,173,395	△ 223,156,621	△ 0.7
うち、公下事業分			28,174,839,335	28,418,973,543	28,302,918,852	△ 116,054,691	△ 0.4
うち、農集事業分			3,448,825,762	3,335,356,473	3,228,254,543	△ 107,101,930	△ 3.2

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は264億5,544万7千円で、前年度に比べ3億9,877万円(1.5%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ3億727万8千円(2.6%)減少し、117億282万7千円となっている。これは、企業債(建設改良費等財源)が4億8,662万6千円(4.4%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ 2,924 万 1 千円 (2.3%) 減少し、12 億 4,364 万 9 千円となっている。これは、企業債 (建設改良等財源) が 5,008 万 9 千円 (6.1%) 増加したものの、未払金が 9,184 万 9 千円 (28.4%) 減少したことによる。

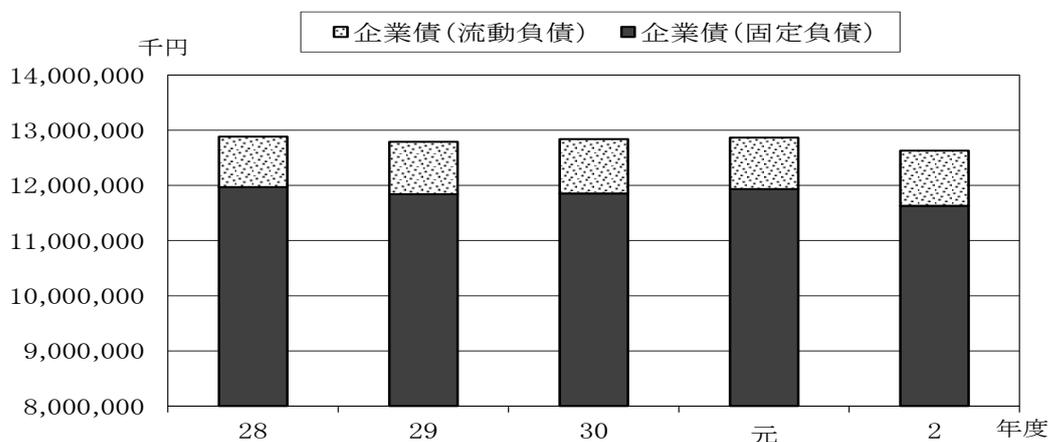
繰延収益は、135 億 897 万 2 千円となっている。

第 14 表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	11,050,377,409	10,941,063,754	10,454,437,483	△ 486,626,271	△ 4.4
	企業債 (その他財源)	805,430,000	990,987,192	1,177,532,419	186,545,227	18.8
	リース債務	0	0	0	0	-
	退職給付引当金	81,758,230	78,053,132	70,856,489	△ 7,196,643	△ 9.2
	計	11,937,565,639	12,010,104,078	11,702,826,391	△ 307,277,687	△ 2.6
	うち、公下事業分	10,816,019,832	10,952,423,732	10,713,109,707	△ 239,314,025	△ 2.2
	うち、農集事業分	1,121,545,807	1,057,680,346	989,716,684	△ 67,963,662	△ 6.4
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	879,597,293	815,457,258	865,546,271	50,089,013	6.1
	企業債 (その他財源)	105,855,000	119,227,808	131,467,273	12,239,465	10.3
	リース債務	0	0	0	0	-
	未払金	351,121,240	322,991,039	231,141,842	△ 91,849,197	△ 28.4
	預り金	7,681,620	7,681,620	0	△ 7,681,620	皆減
	賞与引当金	6,648,917	7,131,775	7,411,523	279,748	3.9
	その他流動負債	400,000	400,000	8,081,620	7,681,620	-
	計	1,351,304,070	1,272,889,500	1,243,648,529	△ 29,240,971	△ 2.3
うち、公下事業分	1,236,488,123	1,152,544,192	1,118,672,947	△ 33,871,245	△ 2.9	
うち、農集事業分	114,815,947	120,345,308	124,975,582	4,630,274	3.8	
繰延収益	長期前受金(※)	13,501,380,855	13,571,222,777	13,508,971,905	△ 62,250,872	△ 0.5
	計	13,501,380,855	13,571,222,777	13,508,971,905	△ 62,250,872	△ 0.5
	うち、公下事業分	11,675,335,741	11,806,881,523	11,805,834,629	△ 1,046,894	△ 0.0
	うち、農集事業分	1,826,045,114	1,764,341,254	1,703,137,276	△ 61,203,978	△ 3.5
合 計	26,790,250,564	26,854,216,355	26,455,446,825	△ 398,769,530	△ 1.5	
うち、公下事業分	23,727,843,696	23,911,849,447	23,637,617,283	△ 274,232,164	△ 1.1	
うち、農集事業分	3,062,406,868	2,942,366,908	2,817,829,542	△ 124,537,366	△ 4.2	

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移 (年度末)



(3) 資 本

資本の合計は50億7,572万7千円で、前年度に比べ1億7,561万3千円(3.6%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ1億8,635万7千円(17.0%)増加し、12億8,512万5千円である。利益剰余金については、欠損金4,712万1千円である。

第15表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	-
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	-
剰余金	資 本 剰 余 金	1,015,463,052	1,098,767,860	1,285,124,500	186,356,640	17.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 19,771,546	△ 36,377,226	△ 47,120,957	△ 10,743,731	△ 29.5
	計	995,691,506	1,062,390,634	1,238,003,543	175,612,909	16.5
	うち、公下事業分	799,390,759	859,517,956	1,017,696,689	158,178,733	18.4
	うち、農集事業分	196,300,747	202,872,678	220,306,854	17,434,176	8.6
合 計		4,833,414,533	4,900,113,661	5,075,726,570	175,612,909	3.6
	うち、公下事業分	4,446,995,639	4,507,122,836	4,665,301,569	158,178,733	3.5
	うち、農集事業分	386,418,894	392,990,825	410,425,001	17,434,176	4.4

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、6億95万3千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得と国庫補助金との収支により、3億3,314万3千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、企業債の発行による収入と企業債の償還による支出との収支により、2億3,775万3千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は3,005万7千円の増加となり、資金期末残高は7億1,793万9千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度			増減額
	30年度	元年度	2年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,658,243	435,568,067	600,952,943	165,384,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,137,320	△ 423,075,160	△ 333,143,032	89,932,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,609,699	25,476,310	△ 237,752,566	△ 263,228,876
資 金 増 加 額	136,130,622	37,969,217	30,057,345	△ 7,911,872
資 金 期 首 残 高	513,781,982	649,912,604	687,881,821	37,969,217
資 金 期 末 残 高	649,912,604	687,881,821	717,939,166	30,057,345

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.15%上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.70%低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.77%上昇している。

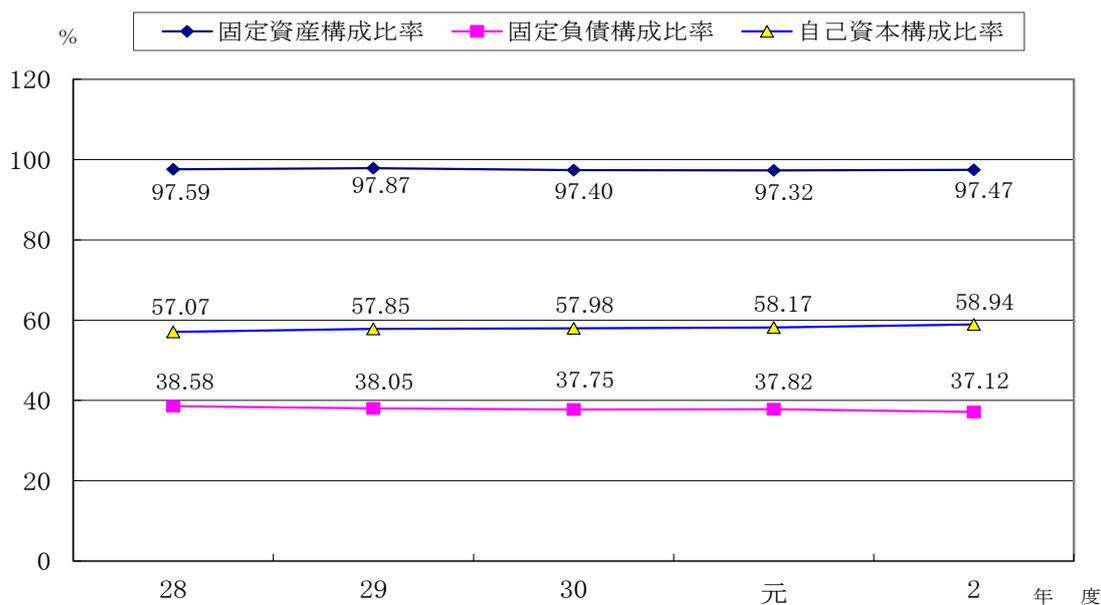
第17表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
固定資産構成比率	97.59	97.87	97.40	97.32	97.47	97.0
固定負債構成比率	38.58	38.05	37.75	37.82	37.12	33.2
自己資本構成比率	57.07	57.85	57.98	58.17	58.94	62.5

注 (全国平均指標:「令和元年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第4図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ1.94ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.08ポイント上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が2.61ポイント、当座比率(酸性試験比率)も2.58ポイントそれぞれ低下している。

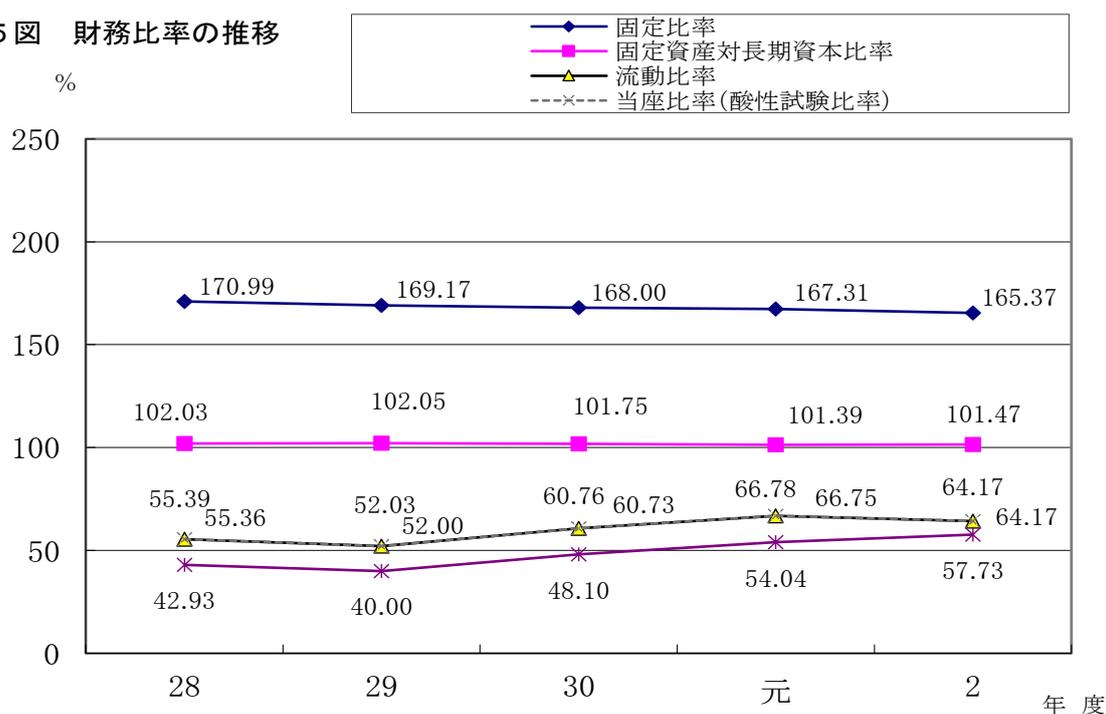
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ3.69ポイント上昇している。

第18表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
固定比率	170.99	169.17	168.00	167.31	165.37	155.1
固定資産対長期資本比率	102.03	102.05	101.75	101.39	101.47	101.4
流動比率	55.39	52.03	60.76	66.78	64.17	70.1
当座比率(酸性試験比率)	55.36	52.00	60.73	66.75	64.17	62.6
現金預金比率	42.93	40.00	48.10	54.04	57.73	46.6

第5図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常損失の減少により、前年度より0.02 ㊦上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.27 ㊦上昇している。

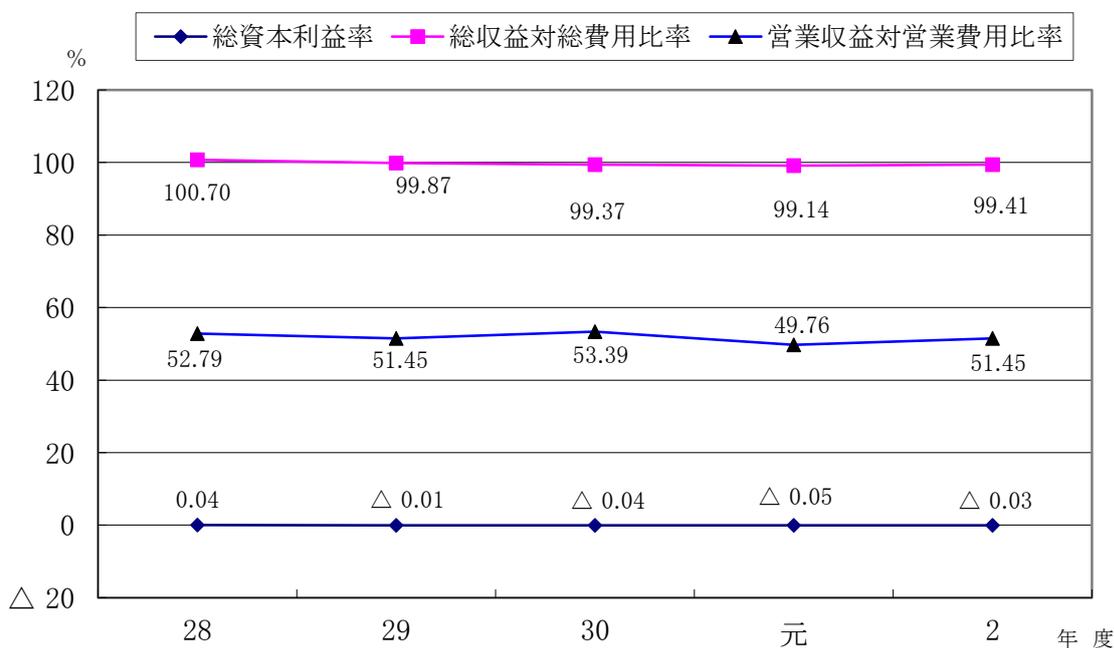
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.69 ㊦上昇している。

第19表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
総資本利益率	0.04	△ 0.01	△ 0.04	△ 0.05	△ 0.03	0.45
総収益対総費用比率	100.70	99.87	99.37	99.14	99.41	107.0
営業収益対営業費用比率	52.79	51.45	53.39	49.76	51.45	72.9

第6図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

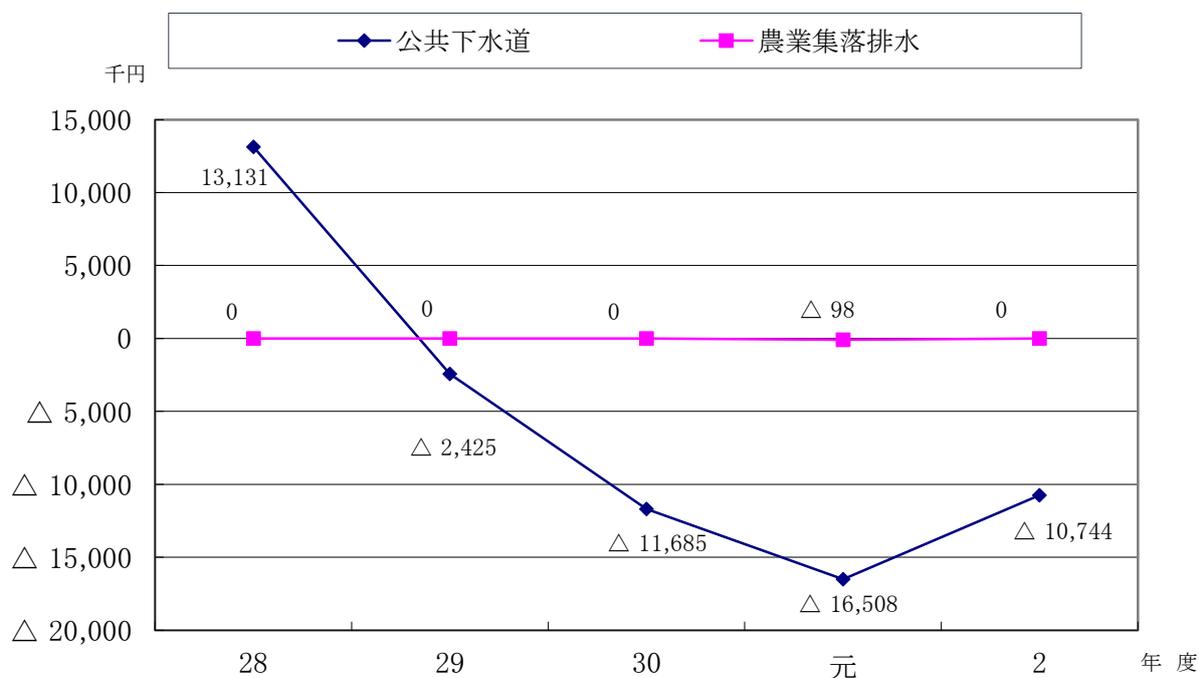
第20表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	公共下水道	農業集落排水事業	合計
営業収益	788,548	49,070	837,618
営業費用	1,464,853	163,242	1,628,095
営業損益	△ 676,305	△ 114,172	△ 790,477
経常損益	△ 10,744	0	△ 10,744
その他の項目			
他会計繰入金	822,691	97,309	920,000
減価償却費	977,285	113,873	1,091,158
支払利息	162,883	21,515	184,398

事業区分	公共下水道	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	28,302,918	3,228,255	31,531,173
セグメント負債	23,637,617	2,817,830	26,455,447
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	755,838	0	755,838

第7図 経常損益の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は 38,350 人で、前年度に比べ 62 人(0.2%)減少している。見附市の総人口 39,842 人に対する普及率は 96.3%で、前年度に比べ 0.5^{ポイント}上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 93.0%で、前年度に比べ 0.4^{ポイント}上昇している。

年間汚水処理水量は 5,678,280 m³で、前年度に比べ 677,762 m³(13.6%)増加し、年間有収水量は 4,003,823 m³と、前年度に比べ 71,953 m³(1.8%)増加している。

(2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、6 億 674 万 5 千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、1 億 1,777 万 8 千円を投じて本所雨水調整池築造工事等を行い、農業集落排水施設整備は実施していない。

(3) 経営状況

営業収支での営業損益は 7 億 9,047 万 7 千円の赤字、経常収支での経常損益も 1,074 万 4 千円の赤字となっている。

事業収支全体をみると、事業収益は 18 億 1,004 万 1 千円、事業費用は 18 億 2,078 万 4 千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益も 1,074 万 4 千円の赤字となっている。

審査意見

見附市下水道事業の経営状況は、赤字経営が続き経常損失を計上している。下水道供用区域拡大のため、令和 5 年度概成を目標に面整備を行っている最中であり、汚水処理費を使用料収入で賄えない状況であることから、適正な負担水準を超える部分について一般会計からの繰入れが必要な状況にある。

また、将来的な人口減少による下水道需要と料金収入の減少、施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来等、今後の経営環境はますます厳しくなると予想され、国は令和 4 年度までにすべての都道府県において、広域化・共同化計画の策定を推進している。

このような状況を踏まえ、「見附市下水道事業経営戦略」に基づき計画的な経営を推進し、財政の健全化を図るとともに、安定した下水道サービスの提供等を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

下水道事業

区 分	単位	2年度	元年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (30年度基準)		備 考		
					2年度(%)	元年度(%)			
行政区域内人口	人	39,842	40,099	99.4	98.8	99.4	見附市全体		
全体計画人口	人	36,720	36,720	100.0	100.0	100.0			
内訳	公共下水道	人	31,880	100.0	100.0	100.0			
	農業集落排水	人	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区		
処理区域内人口	人	38,350	38,412	99.8	99.8	100.0			
内訳	公共下水道	人	35,378	100.0	100.2	100.2			
	農業集落排水	人	2,972	98.2	95.4	97.2	南部地区、上北谷地区		
下水道接続済人口	人	35,650	35,582	100.2	100.4	100.2			
内訳	公共下水道	人	32,793	100.4	100.8	100.5			
	農業集落排水	人	2,857	98.3	96.0	97.6	南部地区、上北谷地区		
普及率	%	96.3	95.8	-	-	-	(処理区域内人口/行政区域内)×100		
水洗化率	%	93.0	92.6	-	-	-	(下水道接続済人口/処理区域内人口)×100		
内訳	公共下水道	%	92.7	-	-	-	〃		
	農業集落排水	%	96.1	-	-	-	〃		
総汚水処理水量	m ³	5,678,280	5,000,518	113.6	113.7	100.2			
内訳	公共下水道	m ³	5,365,802	4,697,338	114.2	114.6	100.3		
	農業集落排水	m ³	312,478	303,180	103.1	100.7	97.7		
総有収水量	m ³	4,003,823	3,931,870	101.8	100.4	98.6			
内訳	公共下水道	m ³	3,705,514	3,632,737	102.0	100.8	98.8		
	農業集落排水	m ³	298,309	299,133	99.7	95.7	95.9		
有収率	%	70.51	78.63	-	-	-	(総有収水量/総汚水処理水量)×100		
内訳	公共下水道	%	69.06	77.34	-	-	〃		
	農業集落排水	%	95.47	98.67	-	-	〃		
下水管延長	m	299,935	297,715	100.7	102.8	102.1			
内訳	公共下水道	m	258,624	256,404	100.9	103.3	102.4		
	農業集落排水	m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0		
晴天時1日平均処理水量	m ³	14,071	12,637	111.3	113.5	101.9			
内訳	公共下水道	m ³	13,250	11,839	111.9	114.5	102.3		
	農業集落排水	m ³	821	798	102.9	99.9	97.1		
晴天時1日最大処理水量	m ³	22,158	15,922	139.2	139.2	100.0			
内訳	公共下水道	m ³	21,130	14,969	141.2	141.2	100.0		
	農業集落排水	m ³	1,028	953	107.9	107.9	100.0		
1m ³ 当 た り	公共 下 水 道 事 業 分	費用	円	441.5	473.8	93.2	97.3	104.5	総費用/総有収水量
		収益	円	438.6	469.2	93.5	97.4	104.2	総収益/総有収水量
		汚水処理原価	円	248.0	266.3	93.1	97.4	104.6	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量
		使用料単価	円	158.3	158.7	99.7	100.0	100.3	下水道使用料/総有収水量
	農 業 集 落 排 水 事 業 分	費用	円	619.3	665.5	93.1	98.4	105.7	総費用/総有収水量
		収益	円	619.3	665.2	93.1	98.4	105.7	総収益/総有収水量
		汚水処理原価	円	410.7	455.6	90.1	95.9	106.4	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量
		使用料単価	円	155.8	155.6	100.1	100.5	100.3	農業集落排水施設使用料/総有収水量
損益勘定所属職員数	人	10	6	166.7	166.7	100.0			
職員数	人	16	10	160.0	145.5	90.9			

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			2年度	元年度	2年度	元年度					2年度	元年度	2年度	元年度
営 業 収 益	円 939,762,000	円 900,942,175	%	%	%	%	営 業 費 用	円 1,777,204,600	円 1,673,227,138	円 9,818,435	%	%	%	%
営 業 外 収 益	1,033,238,000	972,417,364	51.9	54.0	94.1	103.0	営 業 外 費 用	196,221,400	195,462,052	0	10.5	10.4	99.6	96.3
特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	-	0.0	予 備 費	804,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,973,000,000	1,873,359,539	100.0	100.0	94.9	100.1	合 計	1,974,230,000	1,868,689,190	9,818,435	100.0	100.0	94.7	99.4

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			2年度	元年度	2年度	元年度					2年度	元年度	2年度	元年度
企 業 債	円 1,399,050,000	円 752,750,000	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 1,999,245,912	円 837,283,932	円 1,110,302,701	%	%	%	%
他 会 計 負 担 金	115,247,000	110,692,419	7.4	6.8	96.0	101.3	企 業 債 償 還 金	990,599,000	990,502,566	0	54.2	41.4	99.9	97.6
他 会 計 補 助 金	90,317,000	196,210,446	13.1	4.5	217.2	120.2	長 期 貸 付 金	1,945,000	62,000	0	0.0	0.0	3.2	9.4
国 庫 補 助 金	810,305,907	400,663,912	26.8	29.7	49.4	64.1								
負 担 金 等	23,138,000	32,952,649	2.2	2.1	142.4	113.6								
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0.0	0.2	-	114.2								
長 期 貸 付 金 償 還 金	548,000	62,000	0.0	0.0	11.3	21.0								
合 計	2,438,605,907	1,493,331,426	100.0	100.0	61.2	70.7	合 計	2,991,789,912	1,827,848,498	1,110,302,701	100.0	100.0	61.1	74.2

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)	
	金 額					
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,628,094,697	1,704,339,078	89.4	88.8	99.7	104.3
汚水管渠費	52,896,418	59,606,125	2.9	3.1	102.7	115.7
雨水管渠費	30,646,412	29,507,929	1.7	1.5	101.5	97.7
農集管渠費	18,883,894	25,709,455	1.0	1.3	86.3	117.5
ポンプ場費	26,524,983	28,554,758	1.5	1.5	102.8	110.7
葛巻処理場費	115,653,485	125,199,326	6.4	6.5	76.5	82.9
今町処理場費	180,368,665	188,717,060	9.9	9.8	96.6	101.1
南部処理場費	12,740,455	14,470,044	0.7	0.8	84.8	96.3
上北谷処理場費	9,817,333	11,769,590	0.5	0.6	96.3	115.4
総係費	89,036,133	85,707,475	4.9	4.5	117.9	113.5
減価償却費	1,091,157,844	1,074,487,502	59.9	56.0	102.4	100.8
資産減耗費	369,075	60,609,814	0.0	3.2	384.6	63,158.9
2 営業外費用	192,689,716	215,797,755	10.6	11.2	83.6	93.6
支払利息及び企業債取扱諸費	184,397,886	201,660,029	10.1	10.5	84.1	92.0
雑支出	8,291,830	14,137,726	0.5	0.7	73.9	126.0
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	1,820,784,413	1,920,136,833	100.0	100.0	97.7	103.0
うち、公下事業分	1,636,027,488	1,721,062,875	89.9	89.6	98.1	103.2
うち、汚水処理費分	1,259,036,228	1,330,721,146			99.7	105.4
うち、農集事業分	184,756,925	199,073,958	10.1	10.4	94.1	101.4
うち、汚水処理費分	184,260,752	198,581,641			94.1	101.4
合 計	1,820,784,413	1,920,136,833	100.0	100.0	97.7	103.0
うち、公下事業分	1,636,027,488	1,721,062,875	89.9	89.6	98.1	103.2
うち、農集事業分	184,756,925	199,073,958	10.1	10.4	94.1	101.4

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)	
	金 額					
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	円	%	%	%	%
1 営業収益	837,617,725	848,034,447	46.3	44.6	96.0	97.2
下水道使用料	586,767,900	576,355,200	32.4	30.3	100.8	99.0
農業集落排水施設使用料	46,476,600	46,534,950	2.6	2.4	96.1	96.2
雨水負担金	201,672,348	219,600,234	11.1	11.5	85.5	93.2
他会計補助金	2,592,977	5,277,155	0.1	0.3	42.3	86.1
その他営業収益	107,900	266,908	0.0	0.0	107.9	266.9
2 営業外収益	972,422,957	1,055,496,706	53.7	55.4	99.2	107.7
受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
補助金	0	8,000,000	0.0	0.4	皆減	2,179.8
他会計負担金	408,831,810	462,039,871	22.6	24.3	94.6	107.0
他会計補助金	0	0	0.0	0.0	-	-
長期前受金戻入	489,363,334	513,875,233	27.0	27.0	102.3	107.4
うち、汚水処理費に係る分	389,661,877	413,572,023			103.3	109.6
元金償還に係る長期前受金戻入	73,778,590	71,021,403	4.1	3.7	108.4	104.3
うち、汚水処理費に係る分	12,160,476	12,160,475			100.0	100.0
雑収益	449,223	560,199	0.0	0.0	32.5	40.5
3 特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	1,810,040,682	1,903,531,153	100.0	100.0	97.7	102.8
うち、公下事業分	1,625,283,757	1,704,554,815	89.8	89.5	98.1	102.9
うち、汚水処理費に係る分	340,081,352	363,443,722			103.9	111.1
うち、農集事業分	184,756,925	198,976,338	10.2	10.5	94.1	101.4
うち、汚水処理費に係る分	61,741,001	62,288,776			99.1	99.9
当年度純損失	10,743,731	16,605,680	100.0	100.0	91.9	142.1
うち、公下事業分	10,743,731	16,508,060	100.0	99.4	91.9	141.3
うち、農集事業分	0	97,620	0.0	0.6	-	皆増
合 計	1,820,784,413	1,920,136,833	100.0	100.0	97.7	103.0
うち、公下事業分	1,636,027,488	1,721,062,875	89.9	89.6	98.1	103.2
うち、農集事業分	184,756,925	199,073,958	10.1	10.4	94.1	101.4

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費用 使 途 別 比 率 表

下水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	64,160,499	56,563,105	100.0	100.0	113.4	1,563,934,198	1,647,775,973	89.0	88.4	94.9	1,628,094,697	1,704,339,078	95.5
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	52,896,418	59,606,125	3.0	3.2	88.7	52,896,418	59,606,125	88.7
雨水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	30,646,412	29,507,929	1.7	1.6	103.9	30,646,412	29,507,929	103.9
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	-	18,883,894	25,709,455	1.1	1.4	73.5	18,883,894	25,709,455	73.5
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	-	26,524,983	28,554,758	1.5	1.5	92.9	26,524,983	28,554,758	92.9
葛巻処理場費	13,992,498	10,700,211	21.8	18.9	130.8	101,660,987	114,499,115	5.8	6.1	88.8	115,653,485	125,199,326	92.4
今町処理場費	6,760,558	6,953,488	10.5	12.3	97.2	173,608,107	181,763,572	9.9	9.8	95.5	180,368,665	188,717,060	95.6
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	-	12,740,455	14,470,044	0.7	0.8	88.0	12,740,455	14,470,044	88.0
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	-	9,817,333	11,769,590	0.6	0.6	83.4	9,817,333	11,769,590	83.4
総係費	43,407,443	38,909,406	67.7	68.8	111.6	45,628,690	46,798,069	2.6	2.5	97.5	89,036,133	85,707,475	103.9
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	1,091,157,844	1,074,487,502	62.1	57.7	101.6	1,091,157,844	1,074,487,502	101.6
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	369,075	60,609,814	0.0	3.3	0.6	369,075	60,609,814	0.6
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	192,689,716	215,797,755	11.0	11.6	89.3	192,689,716	215,797,755	89.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	184,397,886	201,660,029	10.5	10.8	91.4	184,397,886	201,660,029	91.4
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	8,291,830	14,137,726	0.5	0.8	58.7	8,291,830	14,137,726	58.7
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	64,160,499	56,563,105	100.0	100.0	113.4	1,756,623,914	1,863,573,728	100.0	100.0	94.3	1,820,784,413	1,920,136,833	94.8
うち、公下事業分	57,597,967	49,707,600	89.8	87.9	115.9	1,578,429,521	1,671,355,275	89.9	89.7	94.4	1,636,027,488	1,721,062,875	95.1
うち、汚水処理費分	55,198,252	46,740,431			118.1	1,203,837,976	1,283,980,715			93.8	1,259,036,228	1,330,721,146	94.6
うち、農集事業分	6,562,532	6,855,505	10.2	12.1	95.7	178,194,393	192,218,453	10.1	10.3	92.7	184,756,925	199,073,958	92.8
うち、汚水処理費分	6,562,532	6,855,505			95.7	177,698,220	191,726,136			92.7	184,260,752	198,581,641	92.8

第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	64,160,499	56,563,105	3.5	2.9	113.4
(1) 直接人件費	47,083,802	40,911,682	2.6	2.1	115.1
給料	31,004,109	26,304,294	1.7	1.4	117.9
手当	11,531,436	10,141,267	0.6	0.5	113.7
賞与引当金繰入額	4,548,257	4,466,121	0.2	0.2	101.8
(2) 間接人件費	17,076,697	15,651,423	0.9	0.8	109.1
法定福利費	9,765,035	9,101,230	0.5	0.5	107.3
退職給付費	7,311,662	3,777,393	0.4	0.2	193.6
賃金	0	2,772,800	0.0	0.1	皆減
2 物件費等	1,756,623,914	1,863,573,728	96.5	97.1	94.3
旅費	40,055	131,728	0.0	0.0	30.4
被服費	41,130	29,920	0.0	0.0	137.5
備用品費	4,883,175	4,372,836	0.3	0.2	111.7
燃料費	74,475	68,857	0.0	0.0	108.2
光熱水費	4,260,043	4,860,466	0.2	0.3	87.6
印刷製本費	81,423	53,880	0.0	0.0	151.1
通信運搬費	3,367,900	3,188,502	0.2	0.2	105.6
委託料	301,410,285	312,579,026	16.6	16.3	96.4
手数料	4,931,334	5,614,021	0.3	0.3	87.8
使用料及び賃借料	7,452,638	6,653,674	0.4	0.3	112.0
修繕費	61,591,690	77,467,823	3.4	4.0	79.5
動力費	58,367,136	67,551,730	3.2	3.5	86.4

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
	円	円	%	%	%
材料費	0	59,600	0.0	0.0	皆減
負担金	25,097,772	29,354,956	1.4	1.5	85.5
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	657,123	595,138	0.0	0.0	110.4
租税課金	27,100	20,500	0.0	0.0	132.2
貸倒引当金繰入額	124,000	76,000	0.0	0.0	163.2
有形固定資産減価償却費	1,091,107,444	1,074,437,102	59.9	56.0	101.6
無形固定資産減価償却費	50,400	50,400	0.0	0.0	100.0
固定資産除却費	369,075	60,609,814	0.0	3.2	0.6
企業債利息	184,392,516	201,654,659	10.1	10.5	91.4
借入金利息	5,370	5,370	0.0	0.0	100.0
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他営業外費用	8,291,830	14,137,726	0.5	0.7	58.7
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	1,820,784,413	1,920,136,833	100.0	100.0	94.8
うち、公下事業分	1,636,027,488	1,721,062,875	89.9	89.6	95.1
うち、汚水処理費分	1,259,036,228	1,330,721,146			94.6
うち、農集事業分	184,756,925	199,073,958	10.1	10.4	92.8
うち、汚水処理費分	184,260,752	198,581,641			92.8

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

下水道事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)	
	金 額		2年度	元年度	2年度	元年度
	2年度	元年度				
	円	円	%	%	%	%
固定資産	30,733,066,672	30,904,257,907	97.5	97.3	99.8	100.3
有形固定資産	30,732,972,872	30,904,113,707	97.5	97.3	99.8	100.3
無形固定資産	93,800	144,200	0.0	0.0	45.4	69.8
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	798,106,723	850,072,109	2.5	2.7	97.2	103.5
現金預金	717,939,166	687,881,821	2.3	2.2	110.5	105.8
未収金(※)	80,167,557	161,790,288	0.3	0.5	47.0	94.8
その他流動資産	0	400,000	0.0	0.0	皆減	100.0
資産合計	31,531,173,395	31,754,330,016	100.0	100.0	99.7	100.4
うち、公下事業分	28,302,918,852	28,418,973,543	89.8	89.5	100.5	100.9
うち、農集事業分	3,228,254,543	3,335,356,473	10.2	10.5	93.6	96.7

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)	
	金 額		2年度	元年度	2年度	元年度
	2年度	元年度				
	円	円	%	%	%	%
固定負債	11,702,826,391	12,010,104,078	37.1	37.8	98.0	100.6
企業債	11,631,969,902	11,932,050,946	36.9	37.6	98.1	100.6
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	70,856,489	78,053,132	0.2	0.2	86.7	95.5
流動負債	1,243,648,529	1,272,889,500	3.9	4.0	92.0	94.2
企業債	997,013,544	934,685,066	3.2	2.9	101.2	94.8
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	231,141,842	322,991,039	0.7	1.0	65.8	92.0
預り金	0	7,681,620	0.0	0.0	皆減	100.0
引当金	7,411,523	7,131,775	0.0	0.0	111.5	107.3
その他流動負債	8,081,620	400,000	0.0	0.0	2,020.4	100.0
繰延収益	13,508,971,905	13,571,222,777	42.8	42.7	100.1	100.5
長期前受金(※)	13,508,971,905	13,571,222,777	42.8	42.7	100.1	100.5
負債合計	26,455,446,825	26,854,216,355	83.9	84.6	98.8	100.2
うち、公下事業分	23,637,617,283	23,911,849,447	75.0	75.3	99.6	100.8
うち、農集事業分	2,817,829,542	2,942,366,908	8.9	9.3	92.0	96.1
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.2	12.1	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.2	12.1	100.0	100.0
剰余金	1,238,003,543	1,062,390,634	3.9	3.3	124.3	106.7
資本剰余金	1,285,124,500	1,098,767,860	4.1	3.5	126.6	108.2
利益剰余金	△ 47,120,957	△ 36,377,226	△ 0.1	△ 0.1	238.3	184.0
資本合計	5,075,726,570	4,900,113,661	16.1	15.4	105.0	101.4
うち、公下事業分	4,665,301,569	4,507,122,836	14.8	14.2	104.9	101.4
うち、農集事業分	410,425,001	392,990,825	1.3	1.2	106.2	101.7
負債資本合計	31,531,173,395	31,754,330,016	100.0	100.0	99.7	100.4
うち、公下事業分	28,302,918,852	28,418,972,283	89.8	89.5	100.5	100.9
うち、農集事業分	3,228,254,543	3,335,357,733	10.2	10.5	93.6	96.7

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第7 キヤッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	2年度	元年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 10,743,731	△ 16,605,680	5,861,949
減価償却費	1,091,157,844	1,074,487,502	16,670,342
固定資産除却費	360,275	60,609,814	△ 60,249,539
引当金の増減額(減少:△)	△ 6,916,895	△ 3,222,240	△ 3,694,655
長期前受金戻入額	△ 563,141,924	△ 584,896,636	21,754,712
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	184,397,886	201,660,029	△ 17,262,143
有形固定資産譲渡損益(増加:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	37,020,711	△ 9,961,801	46,982,512
未払金の増減額(減少:△)	52,816,663	△ 84,842,892	137,659,555
前払金の増減額(増加:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	400,000	0	400,000
小計	785,350,829	637,228,096	148,122,733
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 184,397,886	△ 201,660,029	17,262,143
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	600,952,943	435,568,067	165,384,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,064,992,744	△ 1,184,289,506	119,296,762
有形固定資産の売却による収入	0	4,304,314	△ 4,304,314
国庫補助金による収入	366,005,968	500,051,363	△ 134,045,395
他会計等からの繰入金による収入	206,660,957	110,780,944	95,880,013
工事負担金収入	10,124,056	709,060	9,414,996
他会計等からの負担金収入	119,746,911	120,344,002	△ 597,091
受益者負担金分担金による収入	29,311,820	25,024,663	4,287,157
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 333,143,032	△ 423,075,160	89,932,128
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	432,400,000	761,280,000	△ 328,880,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 868,937,258	△ 934,733,690	65,796,432
企業債(その他財源充当)による収入	320,350,000	307,100,000	13,250,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 121,565,308	△ 108,170,000	△ 13,395,308
リース債務による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 237,752,566	25,476,310	△ 263,228,876
資金増加額 (A)+(B)+(C)	30,057,345	37,969,217	△ 7,911,872
資金期首残高	687,881,821	649,912,604	37,969,217
資金期末残高	717,939,166	687,881,821	30,057,345

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分析事項		2年度	元年度	30年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.47	97.32	97.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	2.53	2.68	2.60	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	37.12	37.82	37.75	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	3.94	4.01	4.27	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	58.94	58.17	57.98	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	165.37	167.31	168.00	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	101.47	101.39	101.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流動資産対固定資産比率	2.60	2.75	2.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	64.17	66.78	60.76	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	64.17	66.75	60.73	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	57.73	54.04	48.10	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	142.35	145.38	146.12	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	62.97	65.02	65.11	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	6.69	6.89	7.37	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		2年度	元年度	30年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.04	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.06	△ 0.09	△ 0.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.59	△ 0.87	△ 0.63	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 94.37	△ 100.98	△ 87.30	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.41	99.14	99.37	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	51.45	49.76	53.39	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	7.66	6.67	6.54	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能力を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	91.68	98.59	90.34	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	29.12	32.37	34.78	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	185.54	199.80	185.87	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(公共下水道事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 5,365,802m³
 総有収水量 3,705,514m³
 有収率 69.06%

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

(※)

汚水管渠費	52,212,098円
雨水管渠費	
農集管渠費	
ポンプ場費	
葛巻処理場費	90,878,243円
今町処理場費	177,868,929円
南部処理場費	
上北谷処理場費	

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

総係費	61,062,351円
減価償却費	742,470,895円
長期前受金戻入(△表示)	△340,081,352円
資産減耗費	362,271円

320,959,270円

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	134,181,441円		処理損益	△332,186,976円			
		918,954,876円	下水道使用料				
		784,773,435円		586,767,900円			
令和2年度	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
	1 m ³ 当たり単価	59.82円	146.25円	171.26円	248.00円	158.35円	△89.65円
	内訳						
	人件費	3.42円	10.29円	10.29円	14.90円	-	-
	物件費等	56.40円	135.96円	160.97円	233.10円	-	-
令和元年度	区分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
	1 m ³ 当たり単価	71.27円	172.31円	205.92円	266.27円	158.66円	△107.61円
	内訳						
	人件費	3.13円	9.95円	9.95円	12.87円	-	-
	物件費等	68.14円	162.36円	195.97円	253.40円	-	-
総汚水処理水量	4,697,338m ³						
総有収水量	3,632,737m ³						
有収率	77.34%						
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)							
		汚水管渠費	58,940,845円				
		雨水管渠費					
		農集管渠費					
		ポンプ場費					
		葛巻処理場費	89,548,710円				
		今町処理場費	186,268,916円				
		南部処理場費					
		上北谷処理場費					
		総係費	52,328,859円				
		減価償却費	725,162,809円				
		長期前受金戻入(△表示)	△363,443,722円				
		資産減耗費	60,592,471円				
			334,758,471円				
				809,398,888円			
					967,277,424円		
						下水道使用料	
							576,355,200円
						処理損益	△390,922,224円

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 312,478m³
 総有収水量 298,309m³
 有収率 95.47%

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

(※)

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(分流式下水道等に要する経費を含む)

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	18,883,894円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	12,740,455円
上北谷処理場費	9,817,333円

総係費	7,926,257円
減価償却費	113,655,170円
長期前受金戻入(△表示)	△61,741,001円
資産減耗費	1,190円

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	21,236,453円			処理損益	△76,043,151円
		122,519,751円		農業集落排水施設使用料	46,476,600円
		101,283,298円			
		41,441,682円			
総原価			総原価	汚水処理原価	使用料単価
処理原価			392.09円	410.71円	155.80円
直接処理原価			21.00円	22.00円	—
1m ³ 当たり単価			371.09円	388.71円	—
内訳					
人件費					
物件費等					
令和2年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					
使用料単価					
処理損益					
令和元年度					
区					
分					
直接処理原価					
処理原価					
総原価					
汚水処理原価					

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

令和2年度における病院の入院患者数は、延べ26,677人で、前年度に比べ115人(0.4%)減少している。1日当たりの平均入院患者数は73.1人で、病床利用率は77.8%となっている。

外来患者数は、延べ42,129人で、前年度に比べ3,111人(6.9%)減少している。年間外来診療日数は245日で、1日当たりの平均外来患者数は172.0人となっている。

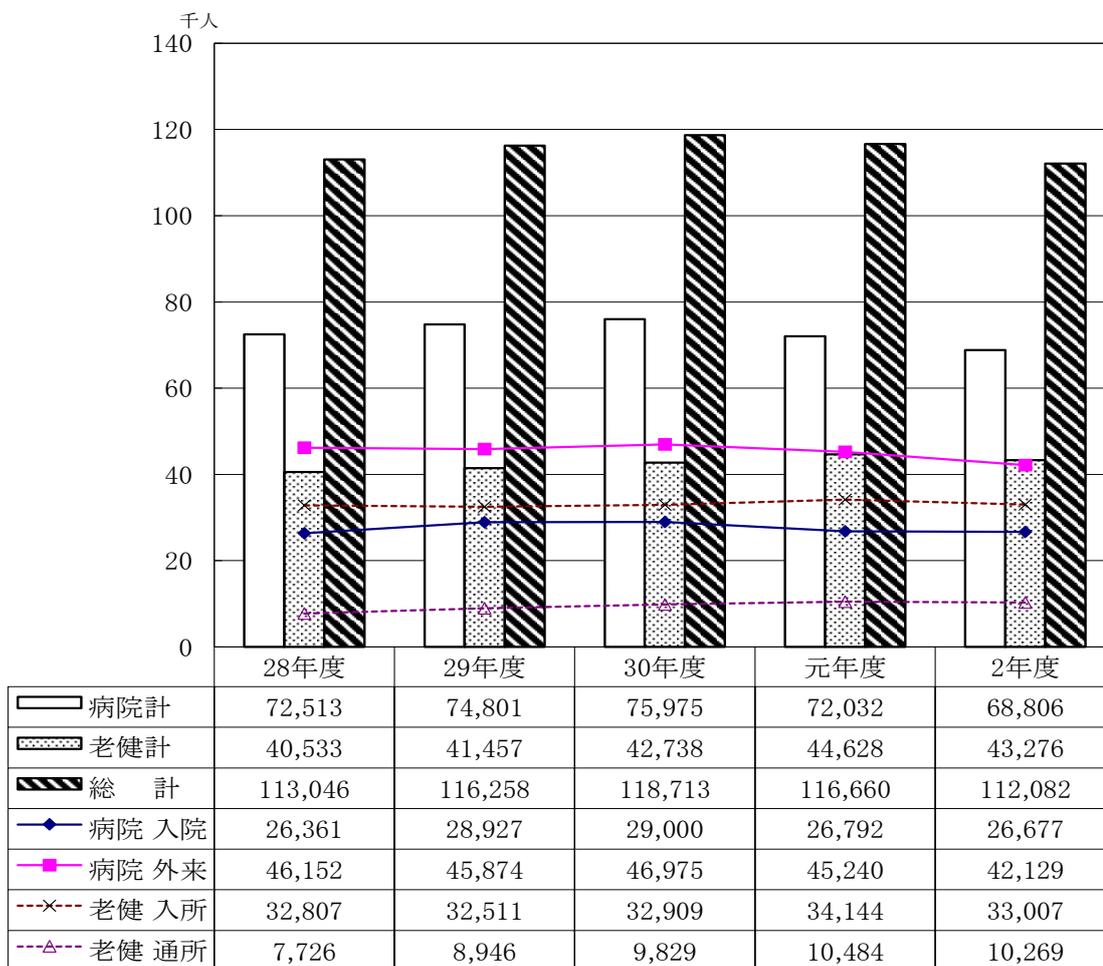
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ33,007人で、前年度に比べ1,137人(3.3%)減少している。1日当たりの平均入所者数は、90.4人となっている。通所者数は延べ10,269人で、前年度に比べ215人(2.1%)減少している。年間通所日数は361日で、1日当たりの平均通所者数は28.4人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ924件で、前年度に比べ29件(3.2%)増加している。

職員数141人の施設別の内訳は、病院92人、介護老人保健施設49人である。

第1表 施設の利用状況等

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	前年度比較		備 考			
					増減	増減率(%)				
病 院	病 床 数	床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	75,975	72,032	68,806	△ 3,226	△ 4.5		
		内 訳	入 院	人	29,000	26,792	26,677	△ 115	△ 0.4	
			外 来	人	46,975	45,240	42,129	△ 3,111	△ 6.9	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	79.5	73.2	73.1	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	192.5	185.4	172.0	△ 13.4	△ 7.2	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		病 床 利 用 率	%	84.5	77.9	77.8	△ 0.1	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	162.0	168.9	157.9	△ 11.0	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$		
	介 護 老 人 保 健 施 設	入 定 員	人	97	97	97	0	0.0		
		入 所	延 入 所 者 数	人	32,909	34,144	33,007	△ 1,137	△ 3.3	
1 日 平 均 入 所 者 数			人	90.2	93.3	90.4	△ 2.9	△ 3.1	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
通 所		定 員	人	25	25	25	0	0.0		
		延 通 所 者 数	人	9,829	10,484	10,269	△ 215	△ 2.1		
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	27.2	29.0	28.4	△ 0.6	△ 2.1	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
延 居 宅 介 護 支 援 件 数		件	961	895	924	29	3.2			
職 員 数	人	130	134	141	7	5.2	年度末現在			

第1図 利用実績の推移



2 経営の状況について

(1) 経営収支

経常損益は、1億1,067万2千円の赤字となり、前年度に比べ376万2千円(3.3%)改善した。

第2表 経営収支の状況(全体)

区分	年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 2,102,570,421	円 2,039,788,609	円 1,871,429,791	円 △ 168,358,818	% △ 8.3
(-) 医業費用		2,418,951,710	2,418,403,998	2,263,729,368	△ 154,674,630	△ 6.4
医業損益		△ 316,381,289	△ 378,615,389	△ 392,299,577	△ 13,684,188	△ 3.6
(+) 医業外収益		356,267,677	358,297,946	484,023,215	125,725,269	35.1
(-) 医業外費用		84,754,973	94,116,175	202,395,690	108,279,515	115.0
経常損益		△ 44,868,585	△ 114,433,618	△ 110,672,052	3,761,566	3.3
(+) 特別利益		211,700	135,000	22,575,860	22,440,860	16,622.9
(-) 特別損失		0	0	22,467,700	22,467,700	皆増
当年度純損益		△ 44,656,885	△ 114,298,618	△ 110,563,892	3,734,726	3.3

第3表 経営収支の状況(見附市立病院)

区分	年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 1,598,017,984	円 1,523,182,084	円 1,363,941,686	円 △ 159,240,398	% △ 10.5
(-) 医業費用		1,836,900,873	1,808,098,930	1,661,746,866	△ 146,352,064	△ 8.1
医業損益		△ 238,882,889	△ 284,916,846	△ 297,805,180	△ 12,888,334	△ 4.5
(+) 医業外収益		293,014,717	294,067,375	419,256,275	125,188,900	42.6
(-) 医業外費用		64,769,453	74,142,727	182,977,960	108,835,233	146.8
経常損益		△ 10,637,625	△ 64,992,198	△ 61,526,865	3,465,333	5.3
(+) 特別利益		0	0	18,015,860	18,015,860	皆増
(-) 特別損失		0	0	18,017,700	18,017,700	皆増
当年度純損益		△ 10,637,625	△ 64,992,198	△ 61,528,705	3,463,493	5.3

第4表 経営収支の状況(介護老人保健施設)

区分	年度	30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 504,552,437	円 516,606,525	円 507,488,105	円 △ 9,118,420	% △ 1.8
(-) 医業費用		582,050,837	610,305,068	601,982,502	△ 8,322,566	△ 1.4
医業損益		△ 77,498,400	△ 93,698,543	△ 94,494,397	△ 795,854	△ 0.8
(+) 医業外収益		63,252,960	64,230,571	64,766,940	536,369	0.8
(-) 医業外費用		19,985,520	19,973,448	19,417,730	△ 555,718	△ 2.8
経常損益		△ 34,230,960	△ 49,441,420	△ 49,145,187	296,233	0.6
(+) 特別利益		211,700	135,000	4,560,000	4,425,000	3,277.8
(-) 特別損失		0	0	4,450,000	4,450,000	皆増
当年度純損益		△ 34,019,260	△ 49,306,420	△ 49,035,187	271,233	0.6

(2) 総収益

総収益は23億7,802万9千円で、前年度に比べ2,019万3千円(0.8%)減少している。

これは主に、医業収益が前年度より1億6,835万9千円(8.3%)減少し、医業外収益が1億2,572万5千円(35.1%)増加したことによる。

医業収益は外来収益が1億6,170万5千円(22.9%)減少し、医業外収益は補助金が9,773万円(97.6%)増加している。特別利益はその他特別利益で新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金代理受領金2,246万5千円(皆増)が増加している。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	860,749,362	785,625,535	785,782,772	157,237	0.0
	外 来 収 益	703,223,816	704,815,393	543,110,317	△ 161,705,076	△ 22.9
	そ の 他 医 業 収 益	538,597,243	549,347,681	542,536,702	△ 6,810,979	△ 1.2
	計	2,102,570,421	2,039,788,609	1,871,429,791	△ 168,358,818	△ 8.3
	うち、病院分	1,598,017,984	1,523,182,084	1,363,941,686	△ 159,240,398	△ 10.5
	うち、老健分	504,552,437	516,606,525	507,488,105	△ 9,118,420	△ 1.8
医業外収益	補 助 金	100,178,000	100,178,000	197,907,849	97,729,849	97.6
	負 担 金 交 付 金	215,000,000	216,000,000	216,276,314	276,314	0.1
	患 者 外 給 食 収 益	942,548	868,204	861,780	△ 6,424	△ 0.7
	長 期 前 受 金 戻 入	33,255,521	34,033,803	38,201,055	4,167,252	12.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	6,891,608	7,217,939	30,776,217	23,558,278	326.4
	計	356,267,677	358,297,946	484,023,215	125,725,269	35.1
	うち、病院分	293,014,717	294,067,375	419,256,275	125,188,900	42.6
	うち、老健分	63,252,960	64,230,571	64,766,940	536,369	0.8
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	211,700	135,000	110,900	△ 24,100	△ 17.9
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	22,464,960	22,464,960	皆増
	計	211,700	135,000	22,575,860	22,440,860	16,622.9
		うち、病院分	0	0	18,015,860	18,015,860
	うち、老健分	211,700	135,000	4,560,000	4,425,000	3,277.8
合 計		2,459,049,798	2,398,221,555	2,378,028,866	△ 20,192,689	△ 0.8
	うち、病院分	1,891,032,701	1,817,249,459	1,801,213,821	△ 16,035,638	△ 0.9
	うち、老健分	568,017,097	580,972,096	576,815,045	△ 4,157,051	△ 0.7

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		30年度	元年度	2年度
病 院	入 院	860,749,362	785,625,535	785,782,772
	外 来	703,223,816	704,815,393	543,110,317
	計	1,563,973,178	1,490,440,928	1,328,893,089
介護老人 保健施設	入 所	404,856,148	416,533,204	406,296,278
	通 所	83,183,154	84,313,321	85,119,688
	計	488,039,302	500,846,525	491,415,966

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分		30年度	元年度	2年度	一般病院100床以上200床未満	一般病院50床以上100床未満	
延べ患者数	病 院	入院	29,000	26,792	26,677		
		外来	46,975	45,240	42,129		
		計	75,975	72,032	68,806		
	介護老人保健施設	入所	32,909	34,144	33,007		
		通所	9,829	10,484	10,269		
		計	42,738	44,628	43,276		
1人1日当たり診療収入	病 院	入院	29,681	29,323	29,455	31,216	24,061
		外来	14,970	15,579	12,892	9,411	8,508
		計	21,129	20,691	19,314	17,395	13,791
	介護老人保健施設	入所	12,302	12,199	12,309		
		通所	8,463	8,042	8,289		
		計	11,656	11,223	11,355		

注（一般病院100床以上200床未満、50床以上100床未満の数値：「令和元年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総費用

総費用は24億8,859万3千円で、前年度に比べ2,392万7千円(1.0%)減少している。

これは主に、医業費用が前年度に比べ1億5,467万5千円(6.4%)減少し、医業外費用が1億828万円(115.0%)増加したことによる。

医業費用は、材料費が1億5,379万3千円(32.4%)減少し、医業外費用は雑損失が1億1,093万3千円(139.1%)増加している。特別損失はその他特別損失で新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金2,246万5千円(皆増)が増加している。

第8表 費用の状況

区 分		30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業費用	給与費	1,440,173,582	1,481,708,773	1,481,299,031	△ 409,742	△ 0.0
	材料費	494,044,187	475,109,362	321,316,149	△ 153,793,213	△ 32.4
	経費	336,910,691	326,312,150	328,791,849	2,479,699	0.8
	減価償却費	136,058,675	125,050,292	122,450,912	△ 2,599,380	△ 2.1
	資産減耗費	106,500	2,175,110	3,392,660	1,217,550	56.0
	研究研修費	11,658,075	8,048,311	6,478,767	△ 1,569,544	△ 19.5
	計	2,418,951,710	2,418,403,998	2,263,729,368	△ 154,674,630	△ 6.4
	うち、病院分	1,836,900,873	1,808,098,930	1,661,746,866	△ 146,352,064	△ 8.1
	うち、老健分	582,050,837	610,305,068	601,982,502	△ 8,322,566	△ 1.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	16,525,580	13,806,283	11,223,542	△ 2,582,741	△ 18.7
	患者外給食材料費	648,186	583,624	513,346	△ 70,278	△ 12.0
	雑損失	67,581,207	79,726,268	190,658,802	110,932,534	139.1
	計	84,754,973	94,116,175	202,395,690	108,279,515	115.0
		うち、病院分	64,769,453	74,142,727	182,977,960	108,835,233
	うち、老健分	19,985,520	19,973,448	19,417,730	△ 555,718	△ 2.8
特別損失	過年度損益修正損	0	0	2,740	2,740	皆増
	その他特別損失	0	0	22,464,960	22,464,960	皆増
	計	0	0	22,467,700	22,467,700	皆増
		うち、病院分	0	0	18,017,700	18,017,700
	うち、老健分	0	0	4,450,000	4,450,000	皆増
合 計		2,503,706,683	2,512,520,173	2,488,592,758	△ 23,927,415	△ 1.0
うち、病院分		1,901,670,326	1,882,241,657	1,862,742,526	△ 19,499,131	△ 1.0
うち、老健分		602,036,357	630,278,516	625,850,232	△ 4,428,284	△ 0.7

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入14億7,010万2千円が資本的支出14億8,947万6千円に対して不足する額1,937万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,937万5千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	2年度				元年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
資 本 的 収 入	円 1,573,900,000	円 1,470,101,840	円 △ 103,798,160	% 93.4	円 174,700,000	円 1,295,401,840	% 741.5	
企 業 債	1,244,000,000	1,143,200,000	△ 100,800,000	91.9	103,700,000	1,039,500,000	1,002.4	
補 助 金	254,900,000	251,901,840	△ 2,998,160	98.8	0	251,901,840	皆増	
負 担 金	75,000,000	75,000,000	0	100.0	71,000,000	4,000,000	5.6	
資 本 的 支 出	1,574,500,000	1,489,476,433	85,023,567	94.6	260,949,433	1,228,527,000	470.8	
建 設 改 良 費	1,516,352,000	1,431,329,601	85,022,399	94.4	144,886,315	1,286,443,286	887.9	
企 業 債 償 還 金	58,148,000	58,146,832	1,168	99.9	116,063,118	△ 57,916,286	△ 49.9	
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額	600,000	19,374,593	△ 18,774,593	-	86,249,433	△ 66,874,840	△ 77.5	
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	-	75,621,265	△ 75,621,265	皆減
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	600,000	19,374,593	△ 18,774,593	-	10,628,168	8,746,425	82.3

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明	
建設改良費	円 1,431,329,601	建設工事等	円 1,291,994,000
		新病棟建設事業	1,267,750,000
		駐車場整備事業	20,460,000
		屋外検診室設置工事	3,784,000
		設 備 等	円 99,503,490
		建物附属設備(ナースコールシステム)	20,900,000
		看護器械(人工呼吸器外)	63,823,989
		検査器械(冷却遠心機外)	2,425,500
		薬剤器械(薬用冷蔵ケース)	298,221
		放射線器械(X線回診装置)	3,285,700
		リハビリ器械備品(プラットフォームベット外)	500,940
		給食器械備品(保温配膳車外)	3,109,040
		事務器械(一般事務用パソコン外)	4,698,100
		その他器械(AI検温計)	462,000
		リース債務支払額	円 18,973,271
		電子カルテシステム	17,719,615
老健送迎車デイ4号車	639,940		
老健特殊介護浴槽設備	613,716		
車 両	円 3,167,840		
事 務 費	円 17,691,000		
委託料(新病棟整備事業設計監理業務委託外)	17,270,000		
手数料	421,000		

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は44億7,050万7千円で、前年度に比べ19億8,020万7千円(79.5%)増加している。

有形固定資産の年度当初現在高は、54億2,646万円である。当年度中に増加した資産は、建物11億9,255万8千円、構築物4,482万1千円、器械備品7,145万8千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、建物565万7千円、器械備品2,335万6千円、車両503万1千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は2,771万9千円である。これにより年度末現在高は、67億413万2千円となっている。

減価償却累計額は37億8,614万6千円で、当年度末償却未済高は29億1,798万6千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,177万5千円で、当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は1,136万1千円となっている。

流動資産は、15億4,116万円で、前年度に比べ8億2,205万2千円(114.3%)増加している。これは主に、現金預金が5億9,433万3千円(173.6%)、未収金が2億3,821万5千円(67.6%)それぞれ増加したことによる。

第11表 資産の状況

区 分 \ 年 度		30年度	元年度	2年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	1,769,773,724	1,759,417,365	2,917,986,113	1,158,568,748	65.8
	無形固定資産	12,189,027	11,775,008	11,360,989	△ 414,019	△ 3.5
	計	1,781,962,751	1,771,192,373	2,929,347,102	1,158,154,729	65.4
	うち、病院分	1,071,882,958	1,091,443,596	2,282,221,510	1,190,777,914	109.1
	うち、老健分	710,079,793	679,748,777	647,125,592	△ 32,623,185	△ 4.8
流動資産	現金預金	110,772,600	342,329,550	936,662,411	594,332,861	173.6
	未収金(※)	537,064,513	352,264,169	590,479,580	238,215,411	67.6
	貯蔵品	19,800,226	24,513,691	14,017,515	△ 10,496,176	△ 42.8
	計	667,637,339	719,107,410	1,541,159,506	822,052,096	114.3
	うち、病院分	850,781,607	948,619,001	1,857,367,228	908,748,227	95.8
うち、老健分	△ 183,144,268	△ 229,511,591	△ 316,207,722	△ 86,696,131	△ 37.8	
合計	2,449,600,090	2,490,299,783	4,470,506,608	1,980,206,825	79.5	
うち、病院分	1,922,664,565	2,040,062,597	4,139,588,738	2,099,526,141	102.9	
うち、老健分	526,935,525	450,237,186	330,917,870	△ 119,319,316	△ 26.5	

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は45億9,028万2千円で、前年度に比べ20億9,077万1千円(83.6%)増加している。

固定負債は、前年度に比べ10億9,392万3千円(98.8%)増加し、22億161万9千円となっている。これは主に、企業債が10億7,666万6千円(209.2%)、退職給付引当金が2,959万5千円(5.1%)それぞれ増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ7億3,104万7千円(170.1%)増加し、11億6,091万3千円となっております。これは主に、未払金が7億2,962万2千円(282.7%)増加したことによる。

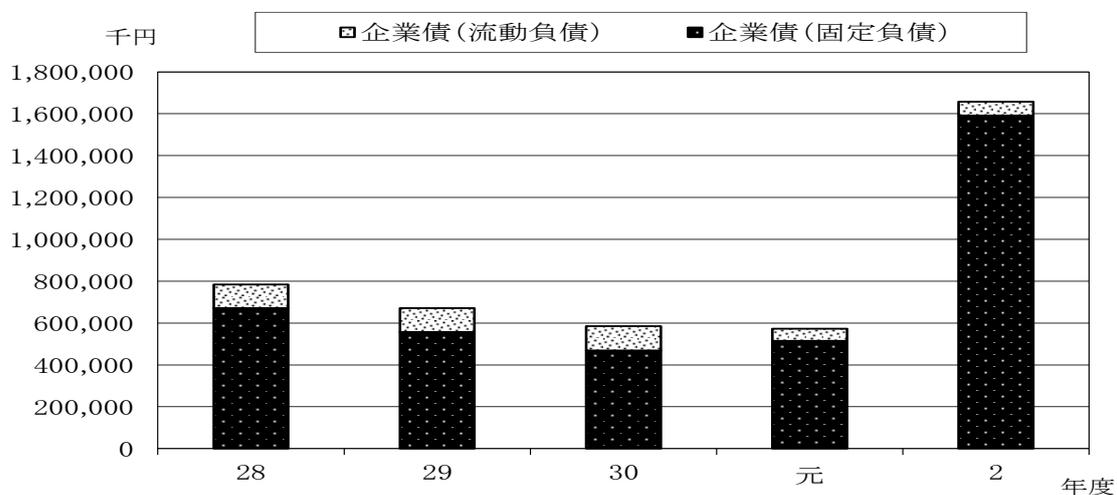
繰延収益は、長期前受金の増により12億2,774万9千円となっている。

第12表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	469,220,661	514,773,829	1,591,440,300	1,076,666,471	209.2
	リース債務	29,953,685	12,338,436	0	△ 12,338,436	皆減
	退職給付引当金	587,332,428	580,584,556	610,179,122	29,594,566	5.1
	計	1,086,506,774	1,107,696,821	2,201,619,422	1,093,922,601	98.8
	うち、病院分	509,536,518	596,881,417	1,707,672,273	1,110,790,856	186.1
	うち、老健分	576,970,256	510,815,404	493,947,149	△ 16,868,255	△ 3.3
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	116,063,118	58,146,832	66,533,529	8,386,697	14.4
	リース債務	17,803,123	17,615,249	12,338,436	△ 5,276,813	△ 30.0
	未払金	103,418,393	258,125,739	987,747,510	729,621,771	282.7
	預り金	13,043,921	12,775,228	11,443,994	△ 1,331,234	△ 10.4
	賞与引当金	82,695,199	83,202,773	82,849,850	△ 352,923	△ 0.4
	計	333,023,754	429,865,821	1,160,913,319	731,047,498	170.1
うち、病院分	250,860,055	298,780,700	1,076,385,438	777,604,738	260.3	
うち、老健分	82,163,699	131,085,121	84,527,881	△ 46,557,240	△ 35.5	
繰延収益	長期前受金(※)	924,982,252	961,948,449	1,227,749,067	265,800,618	27.6
	計	924,982,252	961,948,449	1,227,749,067	265,800,618	27.6
	うち、病院分	683,694,643	730,819,329	1,003,478,581	272,659,252	37.3
うち、老健分	241,287,609	231,129,120	224,270,486	△ 6,858,634	△ 3.0	
合 計	2,344,512,780	2,499,511,091	4,590,281,808	2,090,770,717	83.6	
うち、病院分	1,444,091,216	1,626,481,446	3,787,536,292	2,161,054,846	132.9	
うち、老健分	900,421,564	873,029,645	802,745,516	△ 70,284,129	△ 8.1	

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第2図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は△1億1,977万5千円で、前年度に比べ1億1,056万4千円(1,200.3%)悪化しており、引き続き債務超過の状態となっている。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、1億1,056万4千円(8.7%)増加し、13億8,592万6千円となっている。

第13表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		30年度	元年度	2年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	13,906,200	13,906,200	13,906,200	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△欠損金)	△1,161,063,853	△1,275,362,471	△1,385,926,363	△110,563,892	△8.7
	計	△1,147,157,653	△1,261,456,271	△1,372,020,163	△110,563,892	△8.8
	うち、病院分	△512,881,614	△577,873,812	△639,402,517	△61,528,705	△10.6
	うち、老健分	△634,276,039	△683,582,459	△732,617,646	△49,035,187	△7.2
合 計		105,087,310	△9,211,308	△119,775,200	△110,563,892	△1,200.3
うち、病院分		478,573,349	413,581,151	352,052,446	△61,528,705	△14.9
うち、老健分		△373,486,039	△422,792,459	△471,827,646	△49,035,187	△11.6

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、未収金の増加や引当金の減少などにより1,161万1千円の資金減少となっている。投資活動においても、有形固定資産の取得などにより4億6,141万6千円の資金減少となっている。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などにより、10億6,736万1千円の資金増加となっている。

この結果、資金増減額は5億9,433万3千円の増加となり、資金期末残高は9億3,666万2千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度			増減額
	30年度	元年度	2年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,492,465	184,009,566	△11,611,478	△195,621,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,122,450	77,709,124	△461,416,206	△539,125,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,478,897	△30,161,740	1,067,360,545	1,097,522,285
資 金 増 加 額	△65,863,982	231,556,950	594,332,861	362,775,911
資 金 期 首 残 高	176,636,582	110,772,600	342,329,550	231,556,950
資 金 期 末 残 高	110,772,600	342,329,550	936,662,411	594,332,861

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ5.59ポイント低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ4.77ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ13.48ポイント低下している。

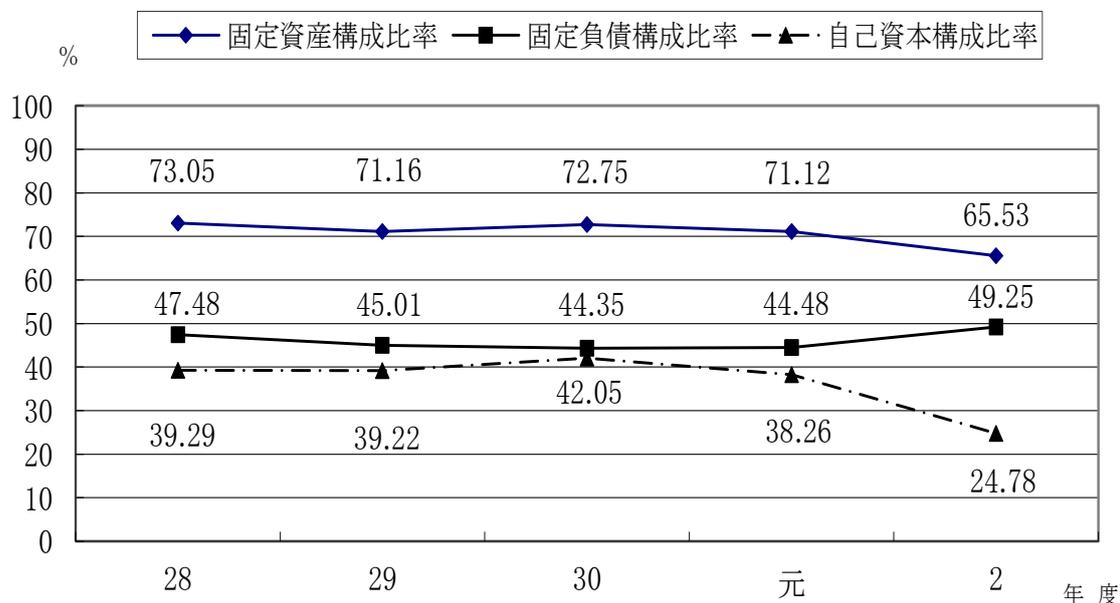
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
固定資産構成比率	73.05	71.16	72.75	71.12	65.53	75.1
固定負債構成比率	47.48	45.01	44.35	44.48	49.25	54.9
自己資本構成比率	39.29	39.22	42.05	38.26	24.78	30.9

注(全国平均指標:「令和元年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第3図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ78.48^{ポイント}上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.55^{ポイント}上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が34.54^{ポイント}、当座比率(酸性試験比率)が30.03^{ポイント}低下している。

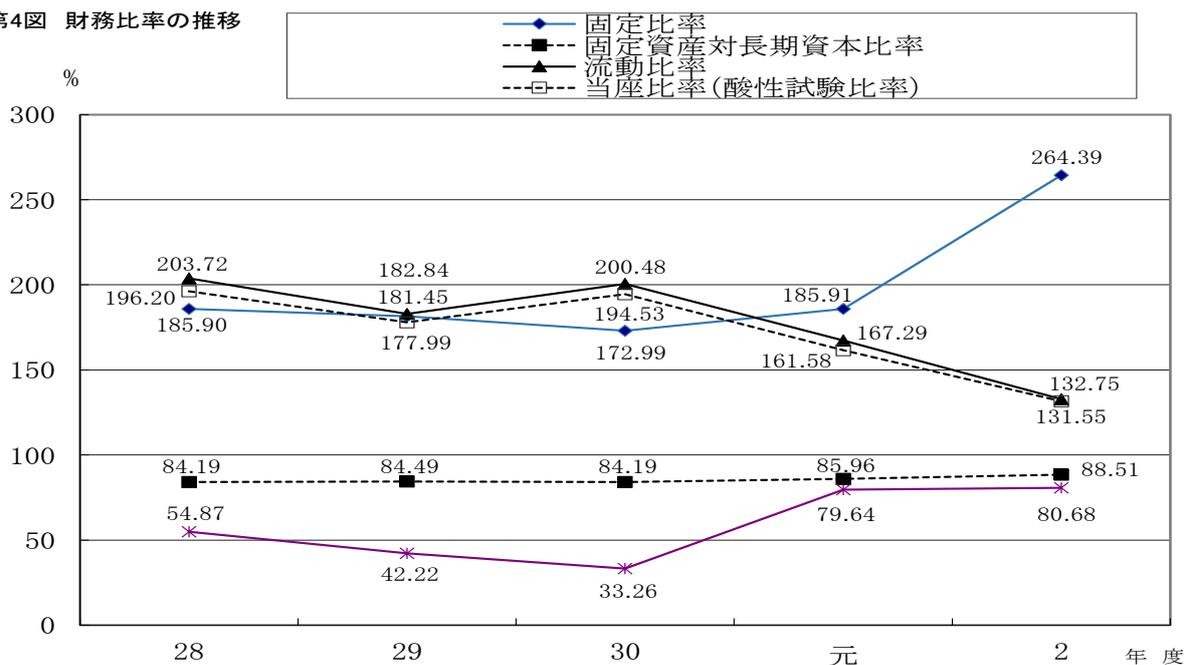
現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合で当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ1.04^{ポイント}上昇している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
固定比率	185.90	181.45	172.99	185.91	264.39	243.1
固定資産対長期資本比率	84.19	84.49	84.19	85.96	88.51	87.5
流動比率	203.72	182.84	200.48	167.29	132.75	175.6
当座比率(酸性試験比率)	196.20	177.99	194.53	161.58	131.55	172.0
現金預金比率	54.87	42.22	33.26	79.64	80.68	100.5

第4図 財務比率の推移



(3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しており、1.45 ㊦上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.11 ㊦上昇している。

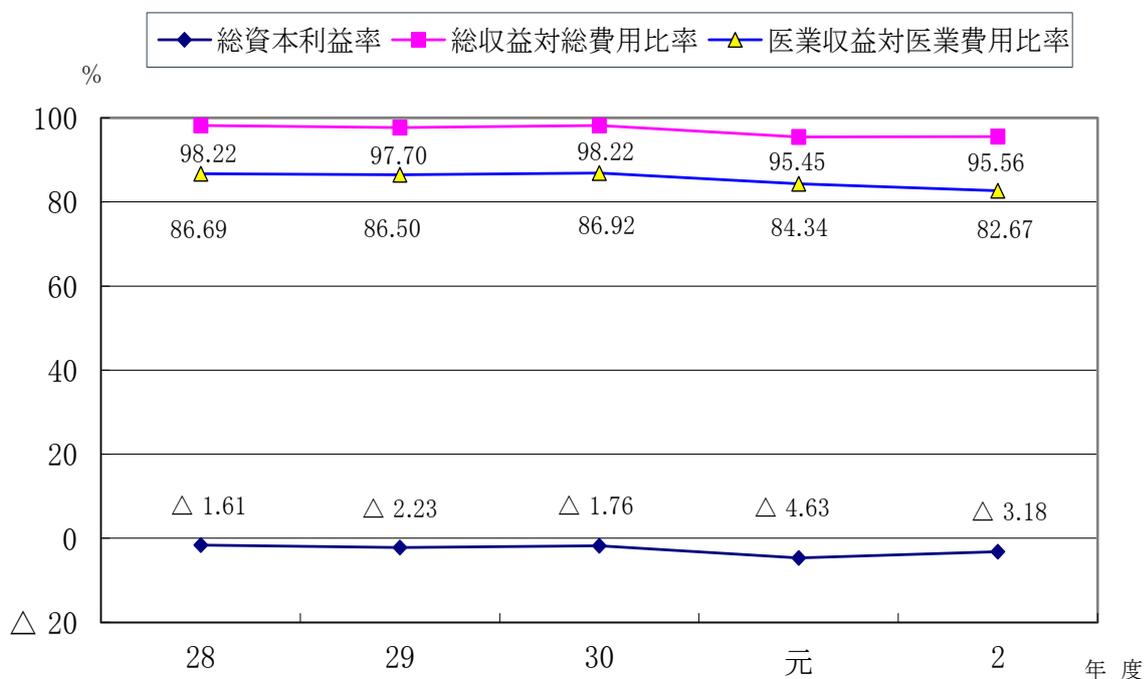
医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.67 ㊦低下している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	R元全国平均指標
総資本利益率	△ 1.61	△ 2.23	△ 1.76	△ 4.63	△ 3.18	0.41
総収益対総費用比率	98.22	97.70	98.22	95.45	95.56	97.7
医業収益対医業費用比率	86.69	86.50	86.92	84.34	82.67	91.2

第5図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

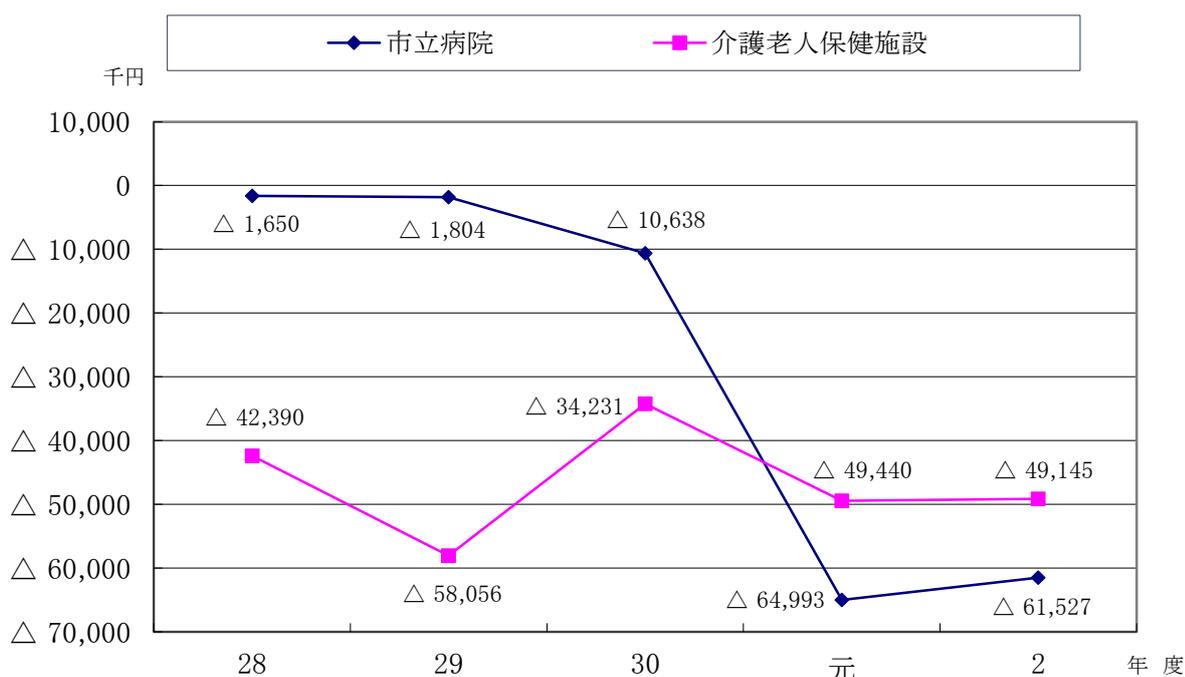
第18表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
営業収益	1,363,942	507,488	1,871,430
営業費用	1,661,747	601,982	2,263,729
営業損益	△ 297,805	△ 94,494	△ 392,299
経常損益	△ 61,527	△ 49,145	△ 110,672
その他の項目			
他会計繰入金	333,807	53,191	386,998
減価償却費	86,593	35,858	122,451
支払利息	3,399	7,825	11,224
特別利益	18,016	4,560	22,576
特別損失	18,018	4,450	22,468

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
セグメント資産	4,139,589	330,918	4,470,507
セグメント負債	3,787,537	802,744	4,590,281
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,308,302	3,415	1,311,717

第6図 経常損益の推移



5 むすび

(1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 26,677 人で、前年度に比べ 115 人(0.4%)減少している。病床利用率は 77.8%と、前年度に比べ 0.1^{ポイント}低下している。

また、延外来患者数は 42,129 人で、前年度に比べ 3,111 人(6.9%)減少している。内訳では、主に内科での患者数が 1,946 人(6.9%)、小児科で 1,042 人(30.4%)、外科で 114 人(6.2%)それぞれ減少し、形成外科で 7 人(0.8%)、整形外科で 57 人(0.6%)それぞれ増加している。

(2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 33,007 人で、前年度に比べ 1,137 人(3.3%)減少している。

延通所者数は 10,269 人で、前年度に比べ 215 人(2.1%)減少し、1 日平均通所者数は、28.4 人となった。

(3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 23 億 7,802 万 9 千円、事業費用は 24 億 8,859 万 3 千円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 1 億 1,056 万 4 千円の赤字となり、累積欠損金は 13 億 8,592 万 6 千円となっている。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 1 億 6,835 万 9 千円(8.3%)減少している。このうち入院収益は 15 万 7 千円(0.0%)増加し、外来収益は 1 億 6,170 万 5 千円(22.9%)減少している。

また、医業費用は、前年度に比べ 1 億 5,467 万 5 千円(6.4%)減少している。

審査意見

見附市の病院事業は、赤字経営が続いたことにより、累積欠損金が 13 億 8,592 万 6 千円となり、介護老人保健施設で負債が資産を上回る債務超過となっていることから、病院事業全体としても債務超過の状態となっている。負債のうち、企業債の一部(7 億 6,402 万 4 千円)は一般会計が負担すると見込まれることから、全体としては純粋な債務超過の状態とまでは言えないまでも、早急な収益の改善と経営の健全化を推進する必要がある。

また、投資における補てん財源に負債性資金である退職給付引当金を充てており、効率的な資金運用として活用するのは問題ないが、運用方法は限定的とされているため、資金管理に十分注意が必要である。

国は令和 2 年 1 月に通知を発出し、公立病院の再編統合への動きを示しており、県も「県地域医療構想の実現に向けた今後の方向性」の中で役割分担による体制づくりを検討していくことが重要としている。市立病院が地域に果たす役割は非常に大きいものであり、平成 28 年度に策定した「見附市立病院経営改善計画」の点検評価により、今後も安定的な経営基盤の確保と質の高いサービスの提供を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分	単 位	2年度	元年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (30年度基準)		備 考			
					2年度	元年度				
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数		
	延 患 者 数	人	68,806	72,032	95.5	90.6	94.8	年間延数		
	入 院 者 数	人	26,677	26,792	99.6	92.0	92.4	〃		
	内 訳	内 科	人	24,327	24,305	100.1	93.4	93.3	〃	
		外 科	人	788	997	79.0	47.7	60.4	〃	
		形 成 外 科	人	0	0	-	-	-	〃	
		整 形 外 科	人	1,562	1,490	104.8	119.5	114.0	〃	
	取 扱 患 者 数	外 来 者 数	人	42,129	45,240	93.1	89.7	96.3	〃	
		内 訳	内 科	人	26,057	28,003	93.1	94.2	101.3	〃
			神 経 内 科	人	1,245	1,322	94.2	99.9	106.1	〃
			小 児 科	人	2,388	3,430	69.6	55.7	80.0	〃
			形 成 外 科	人	1,718	1,832	93.8	65.8	70.2	〃
		整 形 外 科	人	936	929	100.8	166.0	164.7	〃	
		整 形 外 科	人	9,368	9,311	100.6	91.7	91.2	〃	
		脳 神 経 外 科	人	118	89	132.6	149.4	112.7	〃	
	放 射 線 科	人	299	324	92.3	92.9	100.6	〃		
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	73.1	73.2	99.9	91.9	92.1	年間延入院患者数/年間日数		
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	172.0	185.4	92.8	89.4	96.3	年間延外来患者数/年間日数		
	患 者 1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	円	19,314	20,691	93.3	93.8	100.5	医業収入/年間延患者数		
	内 訳	入 院 医 業 収 益	円	29,455	29,323	100.5	99.2	98.8	入院医業収益/年間延入院患者数	
外 来 医 業 収 益		円	12,892	15,579	82.8	86.1	104.1	外来医業収益/年間延外来患者数		
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	24,151	25,101	96.2	99.9	103.8	医業費用/年間延患者数			
病 床 利 用 率	%	77.8	77.9	99.9	92.1	92.2	年間延入院患者数/年間延病床数×100			
外 来 入 院 患 者 比 率	%	157.9	168.9	93.5	97.5	104.3	年間延外来患者数/年間延入院患者数×100			
介 老 保 施	入 所	定 員	人	97	97	100.0	100.0	100.0		
		延 入 所 者 数	人	33,007	34,144	96.7	100.3	103.8	年間延数	
	通 所	1 日 平 均 入 所 者 数	人	90.4	93.3	96.9	100.2	103.4	年間延入所者数/年間日数	
		定 員	人	25	25	100.0	100.0	100.0		
	居 宅 介 護 支 援 件 数	延 通 所 者 数	人	10,269	10,484	97.9	104.5	106.7	年間延数	
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	28.4	29.0	97.9	104.4	106.6	年間延通所者数/年間日数	
	1 人 1 日 当 た り 料 金 収 入	居 宅 介 護 支 援 件 数	件	924	895	103.2	96.1	93.1	年間延数	
		円	11,355	11,223	101.2	99.4	98.3	医業収入/年間延利用者数		
	内 訳	入 所 医 業 収 益	円	12,309	12,199	100.9	100.1	99.2	入所医業収益/年間延入所者数	
		通 所 医 業 収 益	円	8,289	8,042	103.1	97.9	95.0	通所医業収益/年間延通所者数	
居 宅 支 援 1 件 当 た り 料 金 収 入	円	16,984	17,154	99.0	100.5	101.5	居宅介護支援医業収益/年間延居宅介護支援件数			
1 人 1 日 (1 件) 当 た り 費 用	円	13,620	13,407	101.6	102.3	100.7	医業費用/(年間延入所者数+年間延通所者数+年間延居宅介護支援件数)			
職 員 数	医 療 技 術 師	人	8 (1)	8 (1)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	年度末数 ()内は介護老人保健施設で、人員は内書き		
	医 療 職 員	人	27 (7)	25 (7)	108.0	112.5 (100.0)	104.2 (100.0)	〃		
	看 護 職 員	人	62 (7)	58 (9)	106.9	112.7 (140.0)	105.5 (180.0)	〃		
	事 務 職 員	人	9 (2)	8 (2)	112.5	112.5 (100.0)	100.0 (100.0)	〃		
	看 護 助 手	人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃		
	介 護 福 祉 士	人	33 (31)	33 (31)	100.0	103.1 (110.7)	103.1 (110.7)	〃		
	介 護 員	人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃		
	医 療 相 談 員	人	2 (1)	2 (1)	100.0	66.7 (100.0)	66.7 (100.0)	〃		
計	人	141 (49)	134 (51)	105.2	108.5 (111.4)	103.1 (115.9)	〃			

第2 予算決算対照比率表

病院事業

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			2年度	元年度	2年度	元年度					2年度	元年度		
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
医業収益	2,173,859,000	1,875,105,633	79.5	85.1	86.3	86.3	医業費用	2,589,465,000	2,302,945,024	0	98.4	99.3	88.9	90.6
医業外収益	454,241,000	461,612,636	19.6	14.9	101.6	100.3	医業外費用	15,435,000	13,876,656	0	0.6	0.7	89.9	89.8
特別利益	23,900,000	22,575,860	1.0	0.0	94.5	135.0	特別損失	24,000,000	22,467,700	0	1.0	0.0	93.6	0.0
							予備費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	2,652,000,000	2,359,294,129	100.0	100.0	89.0	88.1	合計	2,629,000,000	2,339,289,380	0	100.0	100.0	89.0	90.6

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			2年度	元年度	2年度	元年度					2年度	元年度		
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
企業債	1,244,000,000	1,143,200,000	77.8	59.4	91.9	83.0	建設改良費	1,516,352,000	1,431,329,601	0	96.1	55.5	94.4	81.9
補助金	254,900,000	251,901,840	17.1	0.0	98.8	-	企業債償還金	58,148,000	58,146,832	0	3.9	44.5	99.9	99.9
負担金	75,000,000	75,000,000	5.1	40.6	100.0	100.0								
合計	1,573,900,000	1,470,101,840	100.0	100.0	93.4	89.1	合計	1,574,500,000	1,489,476,433	0	100.0	100.0	94.6	89.1

第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (30年度基準)		科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 医業費用	2,263,729,368	2,418,403,998	91.0	96.3	93.6	100.0	1 医業収益	1,871,429,791	2,039,788,609	78.7	85.1	89.0	97.0
給与費	1,481,299,031	1,481,708,773	59.5	59.0	102.9	102.9	入院収益	785,782,772	785,625,535	33.0	32.8	91.3	91.3
材料費	321,316,149	475,109,362	12.9	18.9	65.0	96.2	外来収益	543,110,317	704,815,393	22.8	29.4	77.2	100.2
経費	328,791,849	326,312,150	13.2	13.0	97.6	96.9	その他医業収益	542,536,702	549,347,681	22.8	22.9	100.7	102.0
減価償却費	122,450,912	125,050,292	4.9	5.0	90.0	91.9	2 医業外収益	484,023,215	358,297,946	20.4	14.9	135.9	100.6
資産減耗費	3,392,660	2,175,110	0.1	0.1	3,185.6	2,042.4	受取利息配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
研究研修費	6,478,767	8,048,311	0.3	0.3	55.6	69.0	補助金	197,907,849	100,178,000	8.3	4.2	197.6	100.0
2 医業外費用	202,395,690	94,116,175	8.1	3.7	238.8	111.0	負担金交付金	216,276,314	216,000,000	9.1	9.0	100.6	100.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,223,542	13,806,283	0.5	0.5	67.9	83.5	患者外給食収益	861,780	868,204	0.0	0.0	91.4	92.1
患者外給食材料費	513,346	583,624	0.0	0.0	79.2	90.0	長期前受金戻入	38,201,055	34,033,803	1.6	1.4	114.9	102.3
雑損失	190,658,802	79,726,268	7.7	3.2	282.1	118.0	その他医業外収益	30,776,217	7,217,939	1.3	0.3	446.6	104.7
3 特別損失	22,467,700	0	0.9	0.0	皆増	-	3 特別利益	22,575,860	135,000	0.9	0.0	10,664.1	63.8
過年度損益修正損	2,740	0	0.0	0.0	皆増	-	過年度損益修正益	110,900	135,000	0.0	0.0	52.4	63.8
その他特別損失	22,464,960	0	0.9	0.0	皆増	-	その他特別利益	22,464,960	0	0.9	0.0	皆増	-
小 計	2,488,592,758	2,512,520,173	100.0	100.0	99.4	100.4	小 計	2,378,028,866	2,398,221,555	100.0	100.0	96.7	97.5
うち、病院分	1,862,742,526	1,882,241,657	74.9	74.9	98.0	99.0	うち、病院分	1,801,213,821	1,817,249,459	75.7	75.8	95.3	96.1
うち、老健分	625,850,232	630,278,516	25.1	25.1	104.0	104.7	うち、老健分	576,815,045	580,972,096	24.3	24.2	101.5	102.3
当年度純損失							当年度純損失	110,563,892	114,298,618	100.0	100.0	247.6	255.9
うち、病院分							うち、病院分	61,528,705	64,992,198	55.6	56.9	578.4	611.0
うち、老健分							うち、老健分	49,035,187	49,306,420	44.4	43.1	144.1	144.9
合 計	2,488,592,758	2,512,520,173	100.0	100.0	99.4	100.4	合 計	2,488,592,758	2,512,520,173	100.0	100.0	99.4	100.4
うち、病院分	1,862,742,526	1,882,241,657	74.9	74.9	98.0	99.0	うち、病院分	1,862,742,526	1,882,241,657	74.9	74.9	98.0	99.0
うち、老健分	625,850,232	630,278,516	25.1	25.1	104.0	104.7	うち、老健分	625,850,232	630,278,516	25.1	25.1	104.0	104.7

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

第 4 費用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度		2年度	元年度	
円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	
1 医業費用	1,481,217,431	1,464,617,573	100.0	100.0	101.1	782,511,937	953,786,425	77.7	91.0	82.0	2,263,729,368	2,418,403,998	93.6
給与費	1,481,217,431	1,464,617,573	100.0	100.0	101.1	81,600	17,091,200	0.0	1.6	0.5	1,481,299,031	1,481,708,773	100.0
材料費	0	0	0.0	0.0	-	321,316,149	475,109,362	31.9	45.3	67.6	321,316,149	475,109,362	67.6
経費	0	0	0.0	0.0	-	328,791,849	326,312,150	32.6	31.1	100.8	328,791,849	326,312,150	100.8
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	122,450,912	125,050,292	12.2	11.9	97.9	122,450,912	125,050,292	97.9
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	3,392,660	2,175,110	0.3	0.2	156.0	3,392,660	2,175,110	156.0
研究研修費	0	0	0.0	0.0	-	6,478,767	8,048,311	0.6	0.8	80.5	6,478,767	8,048,311	80.5
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	-	202,395,690	94,116,175	20.1	9.0	215.0	202,395,690	94,116,175	215.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	11,223,542	13,806,283	1.1	1.3	81.3	11,223,542	13,806,283	81.3
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	-	513,346	583,624	0.1	0.1	88.0	513,346	583,624	88.0
雑損失	0	0	0.0	0.0	-	190,658,802	79,726,268	18.9	7.6	239.1	190,658,802	79,726,268	239.1
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	22,467,700	0	2.2	0.0	皆増	22,467,700	0	皆増
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	2,740	0	0.0	0.0	皆増	2,740	0	皆増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	22,464,960	0	2.2	0.0	皆増	22,464,960	0	皆増
合 計	1,481,217,431	1,464,617,573	100.0	100.0	101.1	1,007,375,327	1,047,902,600	100.0	100.0	96.1	2,488,592,758	2,512,520,173	99.0
うち、病院分	1,034,393,997	1,012,980,339	69.8	69.2	102.1	828,348,529	869,261,318	82.2	83.0	95.3	1,862,742,526	1,882,241,657	99.0
うち、老健分	446,823,434	451,637,234	30.2	30.8	98.9	179,026,798	178,641,282	17.8	17.0	100.2	625,850,232	630,278,516	99.3

第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
給料	円 771,514,672	円 497,125,821	% 31.0	% 19.8	% 155.2
手当	364,251,111	327,876,866	14.6	13.0	111.1
賞与引当金繰入額	82,849,850	83,202,773	3.3	3.3	99.6
賃金	0	298,129,027	0.0	11.9	皆減
報酬	81,600	17,091,200	0.0	0.7	0.5
法定福利費	195,956,079	187,292,240	7.9	7.5	104.6
退職給付費	66,645,719	70,990,846	2.7	2.8	93.9
薬品費	245,655,563	397,181,082	9.9	15.8	61.8
診療材料費	32,993,650	35,641,198	1.3	1.4	92.6
給食材料費	41,836,286	41,974,682	1.7	1.7	99.7
医療消耗備品費	830,650	312,400	0.0	0.0	265.9
厚生福利費	474,678	449,928	0.0	0.0	105.5
旅費交通費	1,147	3,128,362	0.0	0.1	0.0
職員被服費	330,257	303,907	0.0	0.0	108.7
消耗品費	16,402,700	16,068,794	0.7	0.6	102.1
消耗備品費	802,410	652,590	0.0	0.0	123.0
光熱水費	54,826,286	59,473,600	2.2	2.4	92.2
燃料費	1,169,692	1,273,470	0.0	0.1	91.9
食糧費	413,350	504,236	0.0	0.0	82.0
印刷製本費	485,388	504,758	0.0	0.0	96.2
修繕費	13,293,526	14,146,026	0.5	0.6	94.0
保険料	2,399,722	2,368,239	0.1	0.1	101.3
賃借料	32,046,467	31,381,140	1.3	1.2	102.1
通信運搬費	1,970,320	1,807,949	0.1	0.1	109.0

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	2年度	元年度	2年度	元年度	
委託料	円 184,509,936	円 176,058,574	% 7.4	% 7.0	% 104.8
手数料	7,068,887	7,166,674	0.3	0.3	98.6
交際費	90,000	127,622	0.0	0.0	70.5
諸会費	9,579,101	8,464,740	0.4	0.3	113.2
貸倒引当金繰入額	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0
雑費	2,827,982	2,331,541	0.1	0.1	121.3
有形固定資産減価償却費	122,036,893	124,636,273	4.9	5.0	97.9
無形固定資産減価償却費	414,019	414,019	0.0	0.0	100.0
固定資産除却費	3,392,660	2,175,110	0.1	0.1	156.0
謝金	3,440,000	2,336,137	0.1	0.1	147.3
図書費	1,024,331	948,740	0.0	0.0	108.0
旅費	728,156	2,700,204	0.0	0.1	27.0
研究雑費	1,286,280	2,063,230	0.1	0.1	62.3
企業債利息	11,142,514	13,673,366	0.4	0.5	81.5
一時借入金利息	4,177	0	0.0	0.0	皆増
リース支払利息	76,851	132,917	0.0	0.0	57.8
患者外給食材料費	513,346	583,624	0.0	0.0	88.0
その他雑損失	190,658,802	79,726,268	7.7	3.2	239.1
過年度損益修正損	2,740	0	0.0	0.0	皆増
その他特別損失	22,464,960	0	0.9	0.0	皆増
合 計	2,488,592,758	2,512,520,173	100.0	100.0	99.0
うち、病院分	1,862,742,526	1,882,241,657	74.9	74.9	99.0
うち、老健分	625,850,232	630,278,516	25.1	25.1	99.3

第 6 貸借対照表構成表及び趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方		金 額		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	円	%	%	%	%	%	%
固定資産	2,929,347,102	1,771,192,373	65.5	71.1	164.4	99.4		
有形固定資産	2,917,986,113	1,759,417,365	65.3	70.7	164.9	99.4		
無形固定資産	11,360,989	11,775,008	0.3	0.5	93.2	96.6		
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-		
流動資産	1,541,159,506	719,107,410	34.5	28.9	230.8	107.7		
現金預金	936,662,411	342,329,550	21.0	13.7	845.6	309.0		
未収金(※)	590,479,580	352,264,169	13.2	14.1	109.9	65.6		
貯蔵品	14,017,515	24,513,691	0.3	1.0	70.8	123.8		
前払金	0	0	0.0	0.0	-	-		
資産合計	4,470,506,608	2,490,299,783	100.0	100.0	182.5	101.7		
うち、病院分	4,139,588,738	2,040,062,597	92.6	81.9	215.3	106.1		
うち、老健分	330,917,870	450,237,186	7.4	18.1	62.8	85.4		

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方		金 額		構成比率		趨勢比率 (30年度基準)	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
	円	円	%	%	%	%	%	%
固定負債	2,201,619,422	1,107,696,821	49.2	44.5	202.6	102.0		
企業債	1,591,440,300	514,773,829	35.6	20.7	339.2	109.7		
リース債務	0	12,338,436	0.0	0.5	皆減	41.2		
引当金	610,179,122	580,584,556	13.6	23.3	103.9	98.9		
流動負債	1,160,913,319	429,865,821	26.0	17.3	348.6	129.1		
企業債	66,533,529	58,146,832	1.5	2.3	57.3	50.1		
リース債務	12,338,436	17,615,249	0.3	0.7	69.3	98.9		
未払金	987,747,510	258,125,739	22.1	10.4	955.1	249.6		
預り金	11,443,994	12,775,228	0.3	0.5	87.7	97.9		
引当金	82,849,850	83,202,773	1.9	3.3	100.2	100.6		
繰延収益	1,227,749,067	961,948,449	27.5	38.6	132.7	104.0		
長期前受金(※)	1,227,749,067	961,948,449	27.5	38.6	132.7	104.0		
負債合計	4,590,281,808	2,499,511,091	102.7	100.4	195.8	106.6		
うち、病院分	3,787,536,292	1,626,481,446	84.7	65.3	262.3	112.6		
うち、老健分	802,745,516	873,029,645	18.0	35.1	89.2	97.0		
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	28.0	50.3	100.0	100.0		
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	28.0	50.3	100.0	100.0		
剰余金	△ 1,372,020,163	△ 1,261,456,271	△ 30.7	△ 50.7	119.6	110.0		
資本剰余金	13,906,200	13,906,200	0.3	0.6	100.0	100.0		
利益剰余金	△ 1,385,926,363	△ 1,275,362,471	△ 31.0	△ 51.2	119.4	109.8		
資本合計	△ 119,775,200	△ 9,211,308	△ 2.7	△ 0.4	△ 114.0	△ 8.8		
うち、病院分	352,052,446	413,581,151	7.9	16.6	73.6	86.4		
うち、老健分	△ 471,827,646	△ 422,792,459	△ 10.6	△ 17.0	126.3	113.2		
負債資本合計	4,470,506,608	2,490,299,783	100.0	100.0	182.5	101.7		
うち、病院分	4,139,588,738	2,040,062,597	92.6	81.9	215.3	106.1		
うち、老健分	330,917,870	450,237,186	7.4	18.1	62.8	85.4		

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第7 キヤッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	2年度		元年度		増減額	
	円	円	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 110,563,892		△ 114,298,618		3,734,726	
減価償却費	122,450,912		125,050,292		△ 2,599,380	
固定資産除却費	3,392,660		2,175,110		1,217,550	
引当金の増減額(減少:△)	4,553,045		40,584,790		△ 36,031,745	
長期前受金戻入額	△ 38,201,055		△ 34,033,803		△ 4,167,252	
受取利息及び受取配当金	0		0		0	
支払利息	11,223,542		13,806,283		△ 2,582,741	
固定資産売却損益(益:△)	0		0		0	
固定資産に係る過年度損益修正益	0		0		0	
未収金の増減額(増加:△)	△ 40,614,502		117,300,344		△ 157,914,846	
未払金の増減額(減少:△)	38,206,412		52,213,609		△ 14,007,197	
たな卸資産の増減額(増加:△)	10,496,176		△ 4,713,465		15,209,641	
前払金の増減額(増加:△)	0		0		0	
預り金の増減額(減少:△)	△ 1,331,234		△ 268,693		△ 1,062,541	
小計	△ 387,936		197,815,849		△ 198,203,785	
利息の支払額	△ 11,223,542		△ 13,806,283		2,582,741	
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 11,611,478		184,009,566		△ 195,621,044	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 567,816,970		△ 60,790,876		△ 507,026,094	
有形固定資産の売却による収入	0		0		0	
有価証券の売却による収入	0		0		0	
補助金による収入	0		0		0	
他会計からの負担金収入	106,400,764		138,500,000		△ 32,099,236	
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 461,416,206		77,709,124		△ 539,125,330	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債(建設改良等財源充当)による収入	1,143,200,000		0		1,143,200,000	
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 58,146,832		△ 12,363,118		△ 45,783,714	
リース債務による支出	△ 17,692,623		△ 17,798,622		105,999	
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,067,360,545		△ 30,161,740		1,097,522,285	
資金増加額 (A)+(B)+(C)	594,332,861		231,556,950		362,775,911	
資金期首残高	342,329,550		110,772,600		231,556,950	
資金期末残高	936,662,411		342,329,550		594,332,861	

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分析事項		2年度	元年度	30年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	65.53	71.12	72.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	34.47	28.88	27.25	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	49.25	44.48	44.35	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	25.97	17.26	13.60	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	24.78	38.26	42.05	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	264.39	185.91	172.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	88.51	85.96	84.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	52.61	40.60	37.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	132.75	167.29	200.48	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	131.55	161.58	194.53	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	80.68	79.64	33.26	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	414.30	262.35	227.61	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	198.71	116.26	105.48	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	104.78	45.12	32.33	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		2年度	元年度	30年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 3.18	△ 4.63	△ 1.76	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 10.73	△ 11.53	△ 4.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})+\text{期末}(\text{資本合計}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}))/2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 4.65	△ 4.77	△ 1.82	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 20.96	△ 18.56	△ 15.05	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	95.56	95.45	98.22	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	82.67	84.34	86.92	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	79.15	71.80	67.68	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.54	0.83	0.82	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})/2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	1.82	2.06	2.03	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益})+\text{期末}(\text{資本合計}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}))/2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	489.16	1,079.49	124.79	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.60	0.67	0.78	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	3.70	6.36	6.20	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。